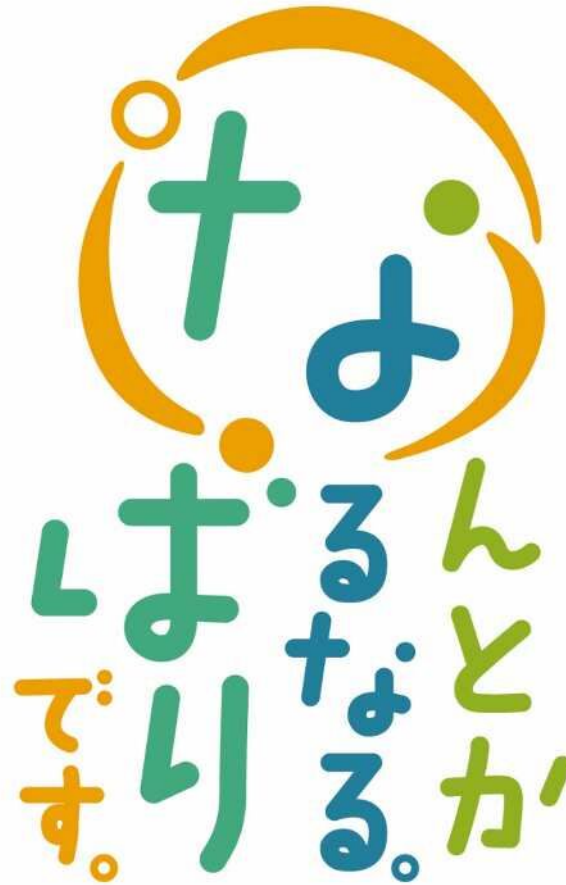


令和7年度 総合計画推進状況報告書



悩みや不安なことも支え合いでなんとかなる。

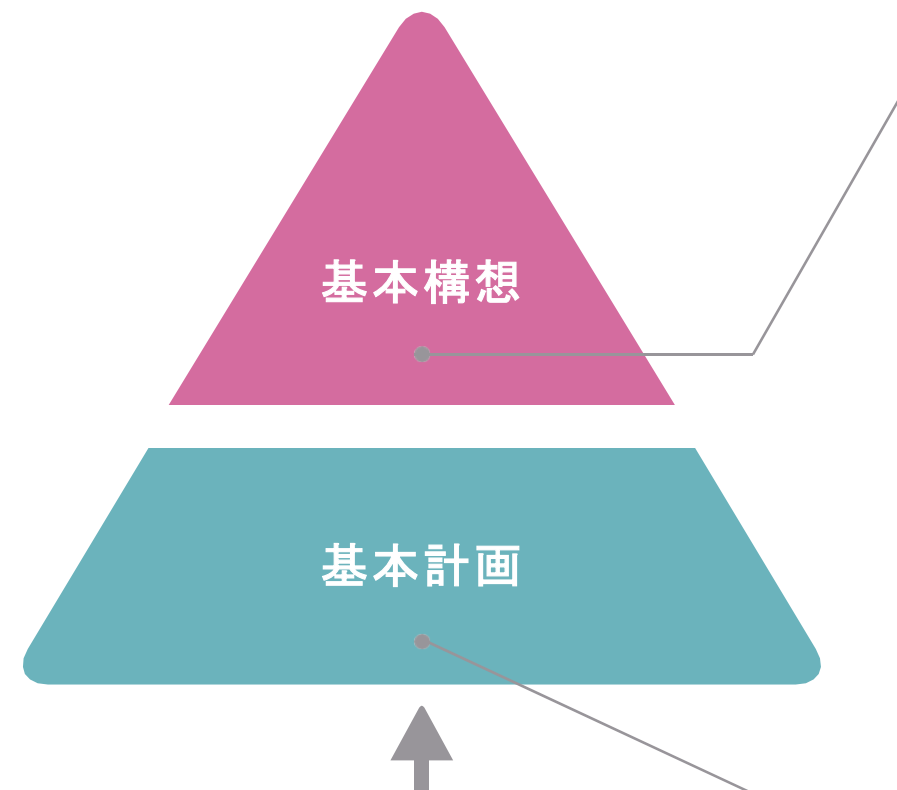
人のつながりやあたたかさ、そして、市民から生まれるさまざまな活動がまちの自慢です。

チャレンジをしたい人や元気になりたい人はぜひ名張へ。

名張の市民が「なんとかなるなる」の精神で受け入れます。

総合計画推進状況報告書について

総合計画は、基本構想と基本計画で構成しており、この進捗状況報告書は下図の進行管理の部分になります。



評価による計画の進行管理

行政評価を通じて、有効性・効率性・必要性の観点から点検を行い、毎年度その結果を公表します。

基本構想

計画期間

10年間 2023（令和5）年度～2032（令和14）年度

中長期的なまちづくりの指針となる基本理念と目指す10年後の姿を定め、それを実現するための重点プロジェクトと7つ基本施策を示しています。

基本理念

語れるまち なばり

目指す10年後の姿

変化をおこし 活力あふれ
みんなでつくる 大好きなまち なばり



35の基本計画

計画期間

4年間

第1次 2023（令和5）年度～2026（令和8）年度
第2次 2027（令和9）年度～2030（令和12）年度

産業をおこす



産業をおこすとは、地域資源を活用した観光や農商工連携などで活性化を行うとともに、観光分野などの取組を産業まで高めます。

また、新しい雇用の創出に取り組むことで産業をおこします。

- ・ 地域資源を活用した地域産業の活性化
- ・ 新たな雇用の創出

前年度の主要な事業

○ 大阪・関西万博経済循環創出事業

2025大阪・関西万博を契機にした、観光誘客と観光消費額の拡大による市内経済活性化を図るため、名張市産業活性化協議会を中心に、観光商品、土産物、食のメニューなどの開発支援、オンライン及び首都圏を中心とした観光プロモーション及び東奈良名張ツーリズム・マーケティングにおける広域的なインバウンド誘客に取り組めます。

あわせて、大阪・関西万博の関西パビリオン内に出店される三重県ブースにおいて、名張市のプロモーション内容の企画、造成を行います。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 観光誘客と観光消費額の拡大による地域産業の活性化を推進するため、名張物産観光展～なばりEXPOチャレンジ～などを開催し、公民が一体となって、名張の自然、歴史、文化、地場産品などの地域資源の魅力を積極的にPRし、観光誘客を図りました。
- 中小企業等の持続的な発展及び地域経済の活性化を目的に、行政だけでは生み出すことのできない新しい仕組みや価値を創出するため、地域の各事業者支援機関計10機関と「中小企業・小規模企業者支援に関する連携協定」を締結しました。



名張物産観光展
～なばりEXPOチャレンジ～

▶ 今後の取組

- 2025年大阪・関西万博開催という千載一遇の機会を逃すことのないよう、万博会場の関西パビリオン内に常設される三重県ブースへの出店、関西でのインバウンドプロモーション強化などを行い、大阪都市圏近郊でありながら山紫水明の地である名張の自然、歴史、文化、地場産品などの地域資源の魅力を国内外に広くPRすることで認知度の向上と観光誘客に努めます。
- 「中小企業・小規模企業者支援に関する連携協定」に基づき、各事業者支援機関との連携を強化し、創業、事業承継などに関する支援体制を構築するとともに、名張商工会議所等との公民連携や市役所内の部署を横断したオールなばりの取組を通じ、市内事業者が活動しやすく成長できるような環境を整え、地域経済の活性化につなげます。



赤目滝水族館ナイトアクアリウム
(体験コンテンツ)



中小企業・小規模企業者支援
に関する連携協定



▶ 若者でにぎわいをおこす

次世代を担う若者がまちの様々な取組に参画することで、まちがにぎわっていきます。イベントなどのまちへの参画に関する支援や若者がにぎわいをおこすための挑戦（チャレンジ）支援、また、若者が集まる場所、にぎわうことができる居場所づくりなどを支援します。

- ・ 若者のまちづくりへの参画
- ・ 若者のチャレンジ支援
- ・ 居場所づくり支援

▶ 前年度の主要な事業

○がんばる地域応援事業

まちづくり活動の担い手不足など、名張市が直面している課題に向き合い、その解決の糸口を見いだすため、全国の先進事例や外部有識者から学ぶ機会として講演会等を開催します。あわせて、次世代のまちづくりを担う人材育成を目的に名張ゆめづくり協働塾を実施します。

▶ 前年度の取組内容・実績

○名張市が直面しているまちづくり活動などの課題に向き合い、解決の糸口を見いだすため、全国の先進事例等を学ぶ講演会の開催に加え、次世代のまちづくりを担う人材の育成を目的として実施した名張ゆめづくり協働塾では、「協働」、「仲間づくり」、「共感」、「共有」の4つのキーワードを軸とし、地域の活動人口を増やす取組を行いました。

○若い世代によるにぎわい創出として、市ブランドロゴ創出ワークショップメンバーを中心に立ち上がった市民公益活動団体による「隠なばりBALIBALINABARI fes」などの地域活性化イベントが開催されました。



名張ゆめづくり協働塾



隠なばりBALIBALINABARI fes

▶ 今後の取組

○まちづくり活動の新たな形として、学生が市内事業所や教育機関等の多様な主体と連携を図り、地域交流事業の実施や地元就職の促進を行う「（仮称）名張市高等教育地域連携プラットフォーム」の設立に向けて取り組みます。

○「あそこに行けば新しいつながりが生まれる」「新しい価値観と出会える」など、にぎわいをおこすことができる環境づくりのため、名張川改修工事により創出される河川親水空間と名張川・宇陀川の背後地を活用した、にぎわい創出のための拠点整備に取り組み、若者を中心とした多様な年代が集まる場所、にぎわうことができる居場所づくりを進めます。


かわまちづくり
(イメージ)

地域と多様に関わる人々をおこす

市民協力者を増やすとともに、観光などを通して名張市を訪れた人（交流人口）などが名張市の魅力をたくさんの人に伝えることで、より地域と多様に関わる人（関係人口）をおこします。

- ・ 市民協力者の増加
- ・ 関係人口の増加



前年度の主要な事業

○シティプロモーション推進事業

市民発で完成したブランドロゴ「なんとかなるなる。なばりです。」を市内外に浸透させていくほか、移住定住の推進に向けて、名張らしさを発信します。まちに愛着を持ち、まちに関わる活動人口を増やし、まち全体の価値を高めていくために、市民自らが当事者意識を持って地域活動などに参画する意欲を高めるとともに、まちに関わる行動を生み出す仕組みづくりに取り組みます。



▶ 前年度の取組内容・実績

- 市ブランドロゴ創出ワークショップメンバーや民間事業者と連携したイベントの開催により、ブランドロゴの認知度向上に取り組みました。これらの取組を通じて「まちをよくしたい、支えたい」と主体的にまちづくりに関わる活動人口の拡大につなげました。
- 市の広報紙である広報なばりのカラー化や市公式SNSの活用、広報なばりで名張で活動する人物（ナバリスト）を紹介する取組、まちの広報室ナバリノの活動により、まちへの愛着と誇りを醸成するとともに、広報eモニター制度による市民からのご意見を施策に反映する取組を進めました。



ワークショップの様子

▶ 今後の取組

- 市民発のブランドロゴを浸透させるためのツールづくりや展開方法を市民と検討するとともに、プロモーション動画の制作を通して、移住定住に係る情報発信を強化するなど、「名張の魅力を伝えたい」「名張をもっと元気にしたい」と思う全ての方々と共に、市民参画型のシティプロモーションを更に加速させます。
- 2024年度三重県広報コンクールで最高賞となる特選を4部門獲得する快挙を成し遂げた広報なばりや市公式SNSの活用など、多様な広報媒体の特性を生かしながら、効率的、効果的な伝わる情報発信を行い、まちへの愛着と誇りを醸成する取組を進めます。



広報紙のカラー化



▶ 前年度の各施策の主要事業

○名張版ネウボラ事業

「妊婦応援都市宣言」に基づき、妊娠・出産、育児の切れ目ない相談・支援体制の充実を図るとともに、産後ケア事業やチャイルドパートナーによる相談など、産前産後の相談支援を引き続き実施し、地域や関係機関と連携した妊娠、出産、子育て期の支援に取り組めます。

○ごみ処理広域化検討事業

人口減少傾向などによる一人当たりの廃棄物排出量の減少が見込まれる状況から、将来を見据えた持続可能なごみの適正処理の確保のため、伊賀市、笠置町及び南山城村とのごみ処理の広域化を検討します。

○公共交通対策事業

中心市街地を巡回する市街地循環型コミュニティバスと交通空白地の自家有償運送によるコミュニティバスの運行を行います。

○公共施設マネジメント推進事業

老朽化が進む多数の公共施設等について、長寿命化に向けた計画的なマネジメントを行います。



○保健事業と介護予防の一体的実施事業

地域の通いの場などの高齢者の生活拠点等において、医療専門職（保健師等）が、フレイル予防などの普及啓発活動や健康教育、健康相談を実施し、フレイル状態にある高齢者等の把握、保健指導や生活機能向上に向けた支援を行います。

また、地域の実情に応じ、高齢者が健康に関する不安について日常的に気軽に相談が行える環境づくりや、介護予防の通いの場への参加勧奨を行うなど、高齢者自身の健康づくりへの日常的な意識を醸成する取組を実施し、介護予防につなげます。

○賑わい創出拠点整備事業

名張川改修工事（引提）により創出される河川親水空間と名張川・宇陀川の背後地を活用し、交流人口の拡大、地域産業の活性化によるにぎわいを創出するための拠点整備に向けた基本構想を作成します。

○緊急自然災害防止対策事業

緊急自然災害防止対策事業債を活用し、地域内の主要な生活道路施設の老朽化対策を講じ、安全で快適な道路通行の維持に努めることで防災・減災の取組を進めます。



この施策で目指すもの

産み育てるにやさしいまち”なばり”の実現のため、安心して子どもを産み育てることができる妊娠・出産・育児の切れ目のない相談・支援や、社会全体で子どもの育ちと子育てを支え、全ての子どもが健やかに育ち、安心して子育てができる環境整備を進めます。また、安定した保育サービスを提供するため、待機児童の解消に努め、多様な保育ニーズに対応できるサービスを提供します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 市内に分娩取扱施設がなくなったことを受け、令和7年2月から名張あんしん出産・子育て応援事業を開始しました。
- 名張小学校区放課後児童クラブの増設や夏季休業期間中の居場所の開設により、放課後や休日の子どもの見守りについて充実を図りました。
- 様々な心配ごとを抱えた子どもやその家庭の相談に対応するため、児童福祉の機能、妊産婦や乳幼児の相談に対応する母子保健の機能を一体的に運用するこども家庭センターを開設しました。
- 施設の老朽化に伴う改修や修繕を行い、適切な保育環境の確保に努めるとともに、民営の西田原保育園においては認定こども園化への移行支援を行いました。

▶ 結果の分析・課題

- 妊婦や子育て世帯が安心して出産、子育てができるようニーズとマッチした支援を行う必要があります。
- 放課後児童クラブ利用者のニーズが多様化している中、保育室の拡充や支援員の確保など様々な対応が必要です。
- 子どもの発達に関する相談件数は多く、その内容も多様化しています。保護者の不安に対する支援体制を整備するとともに、潜在的な課題を抱える子ども、若者を早期に発見し、相談、支援につなげていく必要があります。
- 保育所については、少子化を踏まえた利用定員の適正化や統廃合を含め、将来を見据えた計画的な施設整備を行う必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足している市民の割合	68.7%	68.5%	55.6%	73.0%
2	こそだてサポーター養成者数【延べ数】	3,763人	5,151人	5,764人	6,000人

No	2024年(R6) 実績の状況
1	前年度から低下した要因について、市内に分娩取扱施設がなくなったことの影響も考えられますが、子育てへの不安感が増す中、保育料の軽減等の子育て支援の拡充を求める意見が多いことから、産み育てるにやさしいまち”なばり”の実現に向けて更なる取組を検討し、目標達成を目指します。
2	事業所等に呼び掛けを行い、こそだてサポーター養成講座を開催しました。引き続き目標達成に向けて取り組みます。



夏休み子どもの居場所

▶ チャレンジ・トライ

- 産後ケア事業（デイサービス型）を開始し、産後ケアの充実を図ります。
- 子どもや若者の意見を取り入れ、関係部署と連携を図りながら、令和8年度に予定している「子ども若者の第三の居場所」開設に向け、取り組んでいくとともに、子どもや若者の意見表明として市へ提案を行う協議体「ユースカウンスル」の設立を目指します。
- 各保育施設のICTシステムの環境整備を進めていますが、保育所利用申込等についても、順次電子申請化を進めます。



西田原こども園



この施策で目指すもの

「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム」に基づく就学前教育を進め、小学校への円滑な接続を図ります。

また、義務教育9年間を見据えた教育活動において、系統性・連続性を確保した小中一貫した教育を推進すると同時に、一人一人の個に応じた指導や支援を行う教育実践を進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 幼稚園、保育所（園）、認定こども園に元小学校教員である「ピカ1先生」と幼児教育アドバイザーが年間4回巡回し、「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム」に基づいた保育実践を広めることができました。
- 中学校区において、小中一貫教育グランドデザインを策定し、年間2回以上の小中合同での研修や部会ごとの研修会を実施しました。
- 名張市特別支援教育システムに基づき、チーフコーディネーター、教育センター教育専門員、特別支援教育スーパーバイザー等による学校巡回を実施し、校内支援体制を強化することで個に応じた支援の充実を図ることができました。
- 児童生徒の教育環境向上と防災機能強化のため、小中学校校舎の児童生徒用トイレ洋式化と多目的トイレの整備を行うとともに、桔梗が丘中学校及び北中学校でエレベーターの設置工事を行いました。

▶ 結果の分析・課題

- 保幼小連携研修会を開催し、巡回訪問で見えてきた子どもの姿から、幼児教育で育んできたことや小1の学級経営で大切にしたいことなどを研修していくとともに、年間を通して幼児教育施設と小学校が連携を取ることができるよう進めていく必要があります。
- 小中一貫教育とコミュニティ・スクールの一体的な取組の推進については、地域の将来を担う人材として子どもを育てていくため、地域のニーズを学校教育に反映しながら、家庭、地域と共に「夢を実現する力」「社会を拓く力」を育てていくための方針や目標等の全体構想を共有する必要があります。
- 若手の教員や特別支援学級を初めて担当する教員が増加していることから、教育専門員の学校巡回を更に充実させ、有効な手立てや具体的な支援の方法を発信する必要があります。
- 安全・安心な教育環境を維持するために計画的な施設改修を行っていく必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	学校満足度調査による満足群にいる児童生徒の割合	69%	71.2%	70.7%	71.0%
2	全国学力・学習状況調査による「自分にはよいところがある」と思う児童生徒の割合	76.6% 78.6%	84.4% 85.7%	82.2% 82.8%	81.0%→86.0%→87.0% 82.0%→87.0%
3	通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒のうち、個別の指導計画を保護者の合意の下に作成している割合	86.1% 25.0%	88.6% 62.9%	89.8% 76.8%	88.0%→90.0% 51.0%→64.0%→78.0%

※No.2、3については、上段が小学校、下段が中学校の数値です。
※目標値を再設定しています。

No	2024年(R6) 実績の状況
1	学級満足度調査の結果の検証から、児童生徒理解に基づいた指導、支援の充実を図り、学級づくりや人間関係づくりに生かす取組を行うことで、学級満足群にいる児童生徒の割合は高い水準を保ち、全国平均よりも上回っています。引き続き居心地のよい学級づくりに向けて取組を進めます。
2	多様な人と関わり、人の役に立つ活動や周りの存在の大きさに気付く取組を進めていることが、小中学校ともに肯定的な回答が高い要因につながっていると考えています。引き続き児童生徒の自己肯定感の涵養に向けて取組を進めます。
3	保護者と連携を図りながら個別の指導計画作成を進めることで、小学校、中学校共に割合は増加しており、中学校においては目標の達成につながりました。



ピカ1先生（読み聞かせ）



小中一貫（あいさつ運動）

チャレンジ・トライ

- 子どもたちが名張の自然や歴史、文化などから自らの生き方を考え、ふるさとに誇りを持ち、語れるまちなびりを具現化していけるよう取組を推進します。
- 子どもたちが自ら平和に関心を持ち、「自分ならどのようなことができるのか」を考え、行動することができるようになったり、また、周りに学習したことを積極的に発信し、平和の大切さを伝える力を育むことができるよう取り組みます。



この施策で目指すもの

新たな観点で様々な地域資源（バショ・モノ・コト・ヒト）を活用した持続可能な観光産業を確立するとともに、観光を軸にした地域産業の活性化、地域課題の解決、市民の暮らしや社会の豊かさにつなげます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 赤目四十八滝の観光入込客数の増加のため、観光DXの推進、地域力創造アドバイザー制度の活用など公民が一体となった観光地再生の取組を行いました。
- 2025年大阪・関西万博の開催を見据え、大阪都市圏内の消費者に対して、ディーズスクエア（大阪・梅田）において、名張物産観光展～なばりEXPOチャレンジ～を開催し、名張の自然、歴史、文化、地場産品など地域資源の魅力を積極的にPRするなど、観光誘客を図りました。
- 宿泊者数の増加、旅行単価の増加のため、赤目滝水族館を拠点としたナイトツアーなど、体験コンテンツの造成に取り組みました。

▶ 結果の分析・課題

- 名張の主要観光地である赤目四十八滝の観光地再生に向けて、公民が一体となって取り組んだことが赤目四十八滝への年間延べ観光入込客数の増加につながったと考えています。引き続き赤目四十八滝の観光地再生に加え、市内を周遊するための取組を進める必要があります。
- 2025年大阪・関西万博の関西パビリオン内に常設される三重県ブースなどに積極的に出展し、名張の自然、歴史、文化、地場産品など地域資源の魅力を国内外に広くPRするとともに、万博終了後においても、公民連携による観光を基軸とした市内産業の活性化を継続的に推進していく必要があります。
- 名張の観光産業をはぐくむためには、多様な関係者と協働しながら、地域の「稼ぐ力」を育成するとともに地域への誇りと愛着を醸成し、地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔となる法人を設立する必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	赤目四十八滝への年間延べ観光 入込客数	116,922人	109,590人	124,564人	144,000人→200,000人
2	市内宿泊客の年間延べ数	46,073人	80,561人	80,023人	65,000人→97,000人
3	名張市を訪れた人の1人1回当 たり旅行単価	9,582円	15,808円	13,550円	13,000円→18,000円

※目標値を再設定しています。

No	2024年(R6) 実績の状況
1	観光地再生の取組に公民が一体となって取り組んだことにより、コロナ禍以降最多の入込数となりました。引き続き目標達成に向けて取り組みます。
2	宿泊客のニーズの変化により、前年度より全体数は下回りましたが、赤目四十八滝周辺の宿泊施設については、宿泊客数が増加しています。旅行会社へのセールスを実施するなど、引き続き目標達成に向けて取り組みます。
3	日帰り客の増加などにより、前年度より下回りましたが、新たな土産物の開発支援を実施するなど、引き続き目標達成に向けて取り組みます。



名張物産観光展～なばりEXPOチャレンジ～

チャレンジ・トライ

○2025年大阪・関西万博に来訪する観光客を名張市へ誘客するために、大阪都市圏内での広告展開、SNSを活用したオンラインキャンペーンなどの取組を進めます。

○外部人材制度を活用し、専門家などから助言、指導をいただきながら、観光地域づくり法人の設立及び運営の支援を行います。



赤目滝水族館ナイトアクアリウム（体験コンテンツ）



この施策で目指すもの

新規創業者や中小企業などへの支援を通じ、多くの魅力的な事業所を支えることで、事業の継続性を高めるとともに市内経済の循環を進めます。新たな事業展開、業態転換のための支援や多様な業種間の産業連携を図ることで、地域経済の活性化と活力あふれる産業の持続的な発展を目指します。

また、若者をはじめ多様化する雇用ニーズに対応するため、関係機関と連携し、第1次産業から第3次産業まで幅広く働く機会の確保及び新たな雇用の創出を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 中小企業等の持続的な発展及び地域経済の活性化を目的に、地域の各事業者支援機関計10機関と「中小企業・小規模企業者支援に関する連携協定」を締結しました。
- 名張市事業承継人材マッチング支援協議会（フミダス）において、事業者の事業承継や新規事業展開への取組を支援しました。また、市内事業者を対象に事業承継に関するアンケート調査を実施し、連携協定を締結した各事業者支援機関と課題等を共有しました。
- 移住定住チャレンジ支援事業では、創業＋地域課題解決をビジネスアイデアとした2件の創業者を支援しました。

▶ 結果の分析・課題

- 「中小企業・小規模企業者支援に関する連携協定」に基づき、各事業者支援機関の専門性を生かした創業支援、新事業展開支援などを含めた、総合的な中小企業・小規模事業者への支援の具体的な実施体制を検討します。
- 事業承継に関するアンケート調査(323/1,407件 回答率23.0%)の結果、事業承継の課題の一つは後継者の育成であることが顕在化しました。今後は、名張市事業承継人材マッチング支援協議会（フミダス）に代わる、事業者のリテラシー向上のための啓蒙活動の体制整備が課題です。
- 今年度に10回目を迎える移住定住チャレンジ支援事業について、前年度は募集要件を見直した結果、応募数が増加したことから、ニーズとマッチした事業の在り方を検討します。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	1年間で新規事業展開を実施する事業所の件数	53件	53件	37件	73件
2	1年間の創業・事業承継の件数	27件	27件	23件	35件
3	働く意欲のある人に生き生きと働ける場が確保されていると思う市民の割合	35.7%	38.7%	38.9%	40.0%

No	2024年(R6) 実績の状況
1	1年間で新規事業展開を実施する事業所の件数のうち、デジタル化支援は28件であり、前年度より11件の増加となりました。中でも、SNSの活用支援の要望が増加しました。
2	創業の相談件数が20件、事業承継の相談件数が3件ありましたが、前年度より補助金等の支援制度が減少したため、相談者数も減少しました。引き続き目標達成に向け、関係団体と連携して、地域経済の活性化に取り組みます。
3	関係団体と連携したセミナーや就職説明会の開催により、前年度より0.2ポイントの増加となりました。



中小企業・小規模企業者支援に関する連携協定

チャレンジ・トライ

- 「中小企業・小規模企業者支援に関する連携協定」に基づき、支援機関との連携を強化し、創業、事業承継などに関する支援体制を構築します。
- 市内の高等学校等と連携し、総合的な探究の時間などを活用して起業家教育を実施することで、創業への関心を高める環境づくりに取り組みます。



緑の循環を促進し、豊かな森と緑をはぐくみます



この施策で目指すもの

かつて、木製まな板生産量では日本一として名を馳せた名張市が今一度木材のまちとしての再興を目指し、名張産木材の利用促進と林業の活性化を進めます。

市民が安全で豊かに暮らせるように適切な森林管理を図り災害に強い森林づくりを進めます。

未整備放置林を森林所有者に代わって整備することで水源かん養や地球温暖化防止、生物多様性保全など森林が有する様々な機能を十分に発揮させ健全な状態を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 災害防止や水源かん養といった森林の公益的機能の維持増進を図るため、森林環境譲与税を活用し、名張市経営管理基本計画に基づいた森林整備に向けた意向調査（4地区）及び森林整備（1地区の一部）を進めました。
- 森林作業道整備事業補助金による作業道の開設支援（申請件数3件、延長1,028m）を行うなど、名張産木材の利用促進と林業の活性化に取り組みました。
- 暮らしに身近な森林づくり、森林公園等の環境整備、木育推進を図るため、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、森林整備による安全性の確保や森林に親しむ機会の創出など、各種事業を実施しました。

▶ 結果の分析・課題

- 森林経営管理制度に基づき今後も意向調査、境界明確化などを着実に進めることで、手入れ不足の森林の間伐などを計画的に実施する必要があります。
- 森林作業道整備事業補助金の活用を推奨することで、名張産木材の利用を促進するとともに、林業の担い手確保に向けた取組を進める必要があります。
- みえ森と緑の県民税市町交付金を活用した事業の実施により、森林や里山等の環境整備を進めるとともに、水源かん養や地球温暖化防止、生物多様性保全等、森林が有する様々な機能について理解を深めるための場づくりや森を育む人づくりに取り組む必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	森林経営管理制度に基づく森林整備面積	0ha	0ha	12,54ha	200ha
2	作業道開設延長	214.6m	2,714.6m	3,742m	6,000m
3	年間木材搬出量	1,216m ³	2,687.5m ³	2,257m ³	3,000m ³

No	2024年(R6) 実績の状況
1	地域との調整などが整い、森林経営管理制度に基づく森林整備に着手することができました。
2	森林作業道整備事業補助金の活用などにより、着実に作業道開設が進んでいます。(進捗率62.4%)
3	担い手の減少により、前年度の木材搬出量を下回りましたが、基準値を大きく上回る結果となっており、目標達成に向けて、林業事業者との連携した更なる取組を進めます。



森林作業道整備

チャレンジ・トライ

- 市内全域の森林整備について、公益的機能の維持向上のため、森林経営管理制度をはじめとする森林整備事業を計画的に進めます。
- 森林を守り育てるため、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、地域や関係機関と連携し、森林への関心、林業への意欲増進につながる事業を推進します。



森林教育



この施策で目指すもの

名張市に愛着を持ち、まちに主体的に関わる市民があふれるような市民参画型のシティプロモーションを進めるとともに将来的な移住を見据え、市内外から名張市を応援してくれる人や地域の様々な場面や取組の担い手として関わってくれる人の増加を図り、まちのにぎわいづくりを目指します。

また、次代を担う若い世代をはじめ多様な人々が、まちの魅力づくりや課題解決にチャレンジできる仕組みの構築や支援を進めるとともに、にぎわいの場所や居場所づくり支援に取り組みます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 市ブランドロゴ創出ワークショップメンバーを中心に立ち上がった市民公益活動団体による「隠なばりBALIBALLINABARIfes」が市民広場にて開催され、多くの方に参加いただきました。
- 名張青峰高等学校では、名張を知って愛着心を育む取組として、名張市に対する政策プレゼンテーションや、同校と三重大学が連携し、地域課題を探究する文理探究イノベーションプログラムが実施され、地域の課題解決に向けた取組が行われました。
- 名張市若手職員による政策立案、業務改善等実行プロジェクトチーム（UROKO PROJECT）が、名張市に興味がある人を増やすことを目的とする”未来人財育成”プロジェクトに取り組み、名張高等学校、近畿大学工業高等専門学校での講義を通して、高校生、高専生との交流を図りました。

▶ 結果の分析・課題

- 「まちをよくするために活動したい」、「活動している人に感謝したい」の数値がそれぞれ上昇しています。まちづくり活動などの担い手不足が課題となる中、関心を持つ層が活動しやすい環境を整え、参加の裾野を広げる必要があります。
- 高校生・高専生対象のアンケート結果では、定住意向が5.1ポイント低下し、中でも「ずっと住み続けたい」とする割合が7.7%にとどまり、市民全体の結果（38.1%）と比較すると、定住意向の低さが顕著となっています。この結果を踏まえて、在学する生徒、学生の声から名張市が持つ強みや弱みを知り、次世代を担う若年層の流出防止に努める必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	市内の高等学校・高等教育機関に在学する生徒などが名張市に住み続けたい、住みたいと感じている市民の割合	66.6%	66.6%	61.5%	70.0%
2	「まちをよくするために活動したい」又は「まちをよくするために活動している人に感謝したい」と考える市民の割合	12.1%	12.5%	14.1%	13.8%
		59.7%	69.9%	73.5%	69.9%

※No.2については、上段が「まちをよくするために活動したい」、下段が「まちをよくするために活動している人に感謝したい」の数値です。

No	2024年(R6) 実績の状況
1	市内4校の高校、高専との連携により、住み心地やまちづくりに関するアンケートを実施しました。5.1ポイント低下の理由は、「働く場所が少ないから（市外の通勤圏を含みます。）」となっています。
2	まちづくりに取り組んでいただいている人を広報なばりで紹介することにより、「活動したい」とする市民の割合は1.6ポイント上昇、「感謝したい」とする市民の割合は3.6ポイント上昇し、前年度を上回りました。



名張市若手職員による政策立案、業務改善等実行プロジェクトチーム（UROKO PROJECT）による名張高等学校での取組

チャレンジ・トライ

○市内事業所や教育機関等の多様な主体と連携を図り、学生による地域交流事業の実施や地元就職の促進を行う「（仮称）名張市高等教育地域連携プラットフォーム」の設立に向けて取り組みます。



隠なばりBALIBALINABARI fes



この施策で目指すもの

保健・医療・福祉の連携を強化し、地域の見守りのネットワークの充実、支え合い助け合いにより、交流やつながりのある地域福祉の推進体制の整備を進め、全世代・全対象型の地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を目指します。

社会的・経済的な自立が困難な場合にも、社会保障制度を利用することで社会から取り残されることなく、安心できる暮らしが保障され、誰もが自立に向けて頑張れる社会づくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- エリアディレクター（名張市相談支援包括化推進員）を高齢、障害、児童、生活困窮、教育、保健の6分野に配置するとともに、まちの保健室の機能や役割の情報発信を強化しました。更に支援を必要とする人や相談、支援業務を行う関係者に重層的なバックアップができるよう体制強化を図りました。
- 社会的処方考え方を活用した研修を実施し、支援者としてのスキルアップを図るとともに、関係機関や専門職等の支援者同士のつながりづくりや情報共有のためのプラットフォームを整備しました。
- 生活困窮者の社会的経済的自立に向けて、名張市社会福祉協議会による自立相談支援、就労支援、家計改善などに取り組みました。また、生活保護受給世帯の中学生に対し、高校進学を支援するための学習支援事業を実施しました。
- 市内事業者等（20事業者）と締結している地域の見守り活動に関する協定において、実務担当者会議を開催し、見守り支援の連携状況や、各事業者が現場で感じている課題を共有し、見守り活動連携の強化を図りました。

▶ 結果の分析・課題

- 生活課題が多様化、複雑化するとともに、子育て、教育、介護に加えて、8050問題、ダブルケア、ひきこもり、ヤングケアラーなど、制度の狭間や社会的孤立といった従来の行政の枠組では解決できない課題が顕在化しています。
- 多機関の協働に関しては、機関ごとに抱える課題や取組への関心度合いの違いもあること踏まえた上で、支援対象者の利益の最大化を図れる体制の維持、運営が必要と考えています。
- あらゆる世代が地域の中で自分らしく社会とつながりを持ち、安心して暮らせると感じる居場所づくりを目指します。22

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	62.9%	61.6%	57.6%	70.5%
2	まちの保健室を知っている市民の割合	61.7%	66.9%	66.7%	70.9%

No	2024年(R6) 実績の状況
1	子育て、勤労世代で割合が低い傾向にあり、核家族化や共働き世帯の増加などの社会環境の変化により、交流の機会が減少傾向にあると考えられます。
2	前年度とほぼ横ばいとなっていますが、まちの保健室ホームページによる情報発信を継続して行うなど、目標達成に向けて引き続き取り組みます。



ステイホームダイアリー※

▶ チャレンジ・トライ

○国、県モデル事業で実践したノウハウを生かし、ステイホームダイアリー※をはじめとした社会的処方考え方を活用した取組を引き続き実施し、新たなつながりづくり、担い手の創出による支援機能の強化を図ります。

○地域の見守り活動に関する協定等、公民連携を含めた地域の見守りのネットワークの充実を図ります。



見守り協定事業者連携会議

※ステイホームダイアリーとは、健康づくりやつながりづくり、フレイル予防などにも活用できる交換日記です。



この施策で目指すもの

文化に触れる機会を、より多くつくることで、文化への意識向上を図り、地域文化の更なる発展を目指します。
また、史跡や能楽などの多様な文化資源を活用し、地域の魅力を発信することで、郷土への誇りと愛着心を高めます。
地域固有の伝統文化を守り、継承するとともに、それを発展させることで、地域の活性化を図ります。そして、伝統文化を通じて、地域間のつながりを強め、人間味あふれるまちづくりを目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 関係団体及び名張市立図書館すなおと協力し、江戸川乱歩生誕130周年記念講演会を実施するとともに、友好都市交流20周年を記念して、豊島区にある立教小学校で子ども狂言ワークショップを開催し、子どもたちが狂言を披露しました。
- 名張藤堂家邸及び郷土資料館において、企画展や体験教室の開催、夏見廃寺跡でのライトアップ、桜まつりと同時開催のイベントなど、市民活動団体との連携により、今まで来館することの無かった若年層の来館を促し、郷土史に興味を持ていただくことができました。
- 名張市美術展覧会の出展者数は若干の減少したものの、市美術展覧会の開催に向けては、関連付けた事業実施に取り組み、入場者の増加を図ることができました。

▶ 結果の分析・課題

- 能楽愛好者の高齢化が進む中、次世代への継承が大きな課題となっています。能楽公演を継続して開催し、『観阿弥創座の地 名張』としての情報発信に努めるとともに、名張子ども狂言の会などの次世代への継承を図る事業を継続するため、子どもたちが興味を持てるアプローチが必要です。
- 名張の郷土史において、重要拠点である名張藤堂家邸と夏見廃寺への集客を図ることは、郷土学習の重要課題です。多くの市民が興味を示す事業を実施し、市民の関心度を上げることが必要です。名張藤堂家邸においては、所蔵している名張藤堂家文書等を活用し、展示内容の改善も図っていかねばなりません。
- 市民の文化芸術活動の活性化に向け、趣味として取り組んでおられる方々の芸術作品について、市美術展覧会への出品につなげる仕組みづくりが必要です。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	市民による自主的な文化芸術活動が活発に行われていることで、身近に文化や芸術に接する機会があると感じている市民の割合	37.5%	38.9%	39.4%	42.0%
2	青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館、郷土資料館の年間入場利用者数	36,015人	38,615人	32,445人	45,000人
3	名張市美術展覧会の出品数	129点	136点	129点	155点

No	2024年(R6) 実績の状況
1	文化的活動が再開されたことが増加要因と考えています。また、歴史的建造物を活用したアート展などを実施することにより、市民文化の高揚を図りました。
2	青少年センターについては、事業精査により入場者が大きく減少しましたが、名張藤堂家邸や夏見廃寺展示館においては、団体との共催やアート展などの開催に伴い入場者が増加しました。
3	出品者の高齢化により、全体の出品数は減少しましたが、高校生たちの意欲的で力強い作品に、今後の継続的出品が期待されます。また、より多くの市民に関心を持ってもらうため、名張藤堂家邸での絵画実演イベントを実施しました。



藤堂家邸名張の美



豊島区での子ども狂言ワークショップ

▶ チャレンジ・トライ

○名張市郷土資料館をはじめ、名張藤堂家邸などでの企画展示に計画的に取り組み、入館者数の増加を図ります。名張藤堂家邸においては、令和8年放送予定のNHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」に関連した企画展示を検討します。

共感を生む情報発信でひとまち行政をつなぎます



この施策で目指すもの

市民参画型のシティプロモーション（名張市の魅力の創造、磨き上げを行い、市内外へ戦略的に発信）を進めていくことで、まちへの愛着や誇りを醸成し、市民自らが当事者意識を持って地域活動等に参画する意欲を高めるとともに、新たな交流人口や関係人口を創出し、地域の持続的発展を目指します。

また、効果的な情報発信と市民参画を促すための広聴活動を充実させることで、市民と行政のよりよい関係づくりを行います。

▶ 前年度の取組内容・実績

- シティプロモーション戦略（実践編）を策定しました。また、市民参加のワークショップを開催し市ブランドロゴの活用に向けた具体的な取組の方向性を決めました。
- まちに関心を持ち、魅力を発信する、まちの広報室ナバリノによるインスタグラムでの投稿により、まちの魅力発信を行いました。
- 広聴制度の1つとして、広報なばりの記事を読んで、新たに市政へ意見を届ける広報eモニター制度の運用を開始しました。

▶ 結果の分析・課題

- なんとかなった子育てエピソードを募集したところ、43件の応募をいただき、広報なばりや市ホームページで発信を行いました。この取組を一過性のものとせず、継続して発信する必要があります。
- 民間事業者の協力により、市内小学校や市内事業者等へブランドロゴのフロアマットの寄付をいただくなど、市ブランドロゴの展開、浸透が図られました。
- 「まちを愛し、まちを元気に」をコンセプトに、名張で活動する人物をナバリストとして、広報なばりで毎号掲載しました。市民の愛着や誇りを醸成するためにも、継続的に行うことが重要です。
- 広報eモニター制度の運用開始に伴い、100人のモニター応募を行ったところ、219人の応募があり、市政への関心が高いことが示されました。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	名張市を知人に「お勧めしたい」と考える市民の割合	13.0%	13.8%	11.9%	14.7%
2	「まちをよくするために活動したい」または「まちをよくするために活動している人に感謝したい」と考える市民の割合	12.1% 59.7%	12.5% 69.9%	14.1% 73.5%	13.8% 69.9%
3	現在の名張市の情報提供や広聴制度について満足している市民の割合	76.7%	76.5%	74.1%	80.0%

※No.2については、上段が「まちをよくするために活動したい」、下段が「まちをよくするために活動している人に感謝したい」の数値です。

No	2024年(R6) 実績の状況
1	市の財政状況をはじめとする市民生活を取り巻く様々な要因により、推奨意欲は減少したと考えています。まちの魅力を積極的に発信し、推奨意欲の増加に向けて取り組みます。
2	広報なばりでまちをよくするために活動する人の思いを広く紹介したことで、まちに関心を持つ人が増え、前年度を上回ったと考えています。
3	広報なばりのリニューアルで読みやすさは評価される一方、子育て世代への支援情報や若者向け施策の広報不足、専門的テーマの記事が難解であるなど、市民意識調査や広報eモニターによる指摘もある中、基準値を下回ったと考えています。今後、市民の意見を取り入れ、広報力の向上を目指します。



ブランドロゴ民間事業者活用事例



「まちの広報室なばりノ」

チャレンジ・トライ

○名張の魅力を表すブランドロゴがより多くの市民に浸透するよう、ゲーミフィケーションや場所づくり、メディア活用の3つの柱を軸に取組を進めます。

○まちに関わりたくなる場づくりや主体的な活動をする「まちのプレイヤー」の活動をサポートする仕組みづくりを進めます。

※ゲーミフィケーションとは、ゲームのメカニズムやゲームデザイン要素をゲーム以外の分野に応用することで、モチベーションを高め、行動に影響を及ぼすことです。



この施策で目指すもの

概ね小学校区単位に設置された地域づくり組織において、行政と地域の協働により、地域の将来像（地域ビジョン）の実現に向け、様々な取組を実施し、住民主体のまちづくりを進めてきました。

これまで進めてきた名張流のまちづくりを継承しつつ、若い世代を含めた住民全体が参画し、多様な主体と連携・協働しながら、急激な社会情勢の変化に対応できる持続可能なまちづくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 名張ゆめづくり協働塾では、「協働」、「仲間づくり」、「共感」、「共有」の4つのキーワードを軸として事業を実施し、地域の活動人口を増やす取組を行いました。
- 地域づくり代表者会議では、意見交換や研修を通して、組織間の連携を図りました。また、同組織と名張市議会との懇談会では、防災・減災に関する最新の情報や知識を共有し、地域の現状や課題を踏まえた議論を行うことができました。
- 持続可能な地域社会づくりを目的に、名張の地域づくりについて振り返る中で、ゆめづくり交付金の在り方などの課題を整理し、今後の方向性について検討を行いました。

▶ 結果の分析・課題

- 各地域づくり活動に関わる活動人口の増加に向けて、市民に対する地域行事への参加の呼び掛けや情報発信などを積極的に行う必要があります。
- 高校生や大学生等の若者と連携した取組をしている地域づくり組織においては、連携した取組が継続されています。また、地域の様々なイベントでは、小中学生が企画段階から参画する動きもあり、各地域での若者との連携した取組が広がっています。
- まちづくりを取り巻く社会環境が大きく変化する中、個性豊かで持続可能な地域社会を実現するため、住民主体のまちづくり活動とその支援について見直し、地域と市が協働しながら、これからのまちづくりについての在り方を検討する必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	地域ビジョンに掲げられている各種事業や地域づくり組織・区・自治会などの活動に参加したことがある市民の割合	53.5%	52.9%	52.1%	60%
2	高校生や大学生など若者と連携した取組をしている地域づくり組織数	3地域	5地域	5地域	10地域

No	2024年(R6) 実績の状況
1	基準値を下回っているものの、コロナ禍前の数値に比べ、回復傾向にあります。引き続き各地域づくり活動における活動人口の拡大に向けて、参加の呼び掛けや情報発信など、目標達成に向けて取り組みます。
2	前年度から高校生や大学生等の若者と連携した取組を行っている地域づくり組織では、その取組を継続することができています。



名張ゆめづくり協働塾「協働」



名張ゆめづくり協働塾「仲間づくり」

▶ チャレンジ・トライ

○社会環境が大きく変化する中、持続可能な地域社会を実現するため、住民主体のまちづくり活動とその支援についての見直しを行い、今後のまちづくりについての在り方を検討します。



名張ゆめづくり協働塾「共感」



名張ゆめづくり協働塾「共有」



この施策で目指すもの

人と環境にやさしい持続可能な集約連携型都市の構築を目指し、円滑に自動車交通を処理するための道路整備と、公共交通による移動の利便性確保により、生活拠点間をつなぐ交通環境を整えます。また、多様な主体の協働による幅広い施策により、人と人との公共交通で結び、交流を創出するネットワークをつくります。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 名張市の交通施策の課題について、三重県、三重運輸支局、中部運輸局の担当者と共有を図り、より良い公共交通の環境整備に向けて、他自治体の事例、国、県等の補助金の有効活用などの議論を行いました。
- 市内高校生発案によるナッキー号の車体ペイントを実施しました。名張市をPRしたデザインが描かれたナッキー号が運行されています。
- 子ども子育て応援キャンペーンの実施により、運賃の無料化を実施することで、新たな公共交通の利用者である子育て層の利用を促進しました。

▶ 結果の分析・課題

- 地域コミュニティバス運営を担う地域運営協議会では、運賃収入を補うために市補助金を活用して運営を行っていますが、運営が困難になってきており、交通システムの再編が必要であると考えています。
- 燃料費の高騰や運転手の労働規制の厳格化により、運行コストが上昇していることから、適正な運賃の設定について検討していく必要がありますが、値上げにより利用者が減少しないような取組を検討します。
- ナッキー号の総乗車人員は増加していますが、交通不便地、交通空白地の地域コミュニティバスは地域の高齢化等により、利用者は減少傾向にあります。
- 公共交通を利用するきっかけづくりとして、子育て層に向けたキャンペーンを実施しました。一過性の取組ではなく、継続した取組を検討します。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合	40.6%	36.7%	37.2%	43.0%
2	コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均利用者数	181人	197人	216人	175人→199人
3	1年間に公共交通の利用促進に向けた啓発活動をした回数	5回	7回	9回	6回→9回

※目標値を再設定しています。

No	2024年(R6) 実績の状況
1	ナッキー号のダイヤ更新などの取組により、前年度から0.5ポイント増加しましたが、基準値を下回る結果となっているため、回復に向けた取組が必要です。
2	バス停移設やキャンペーンの効果により、運行開始以降最も多い利用者数となりました。
3	バスの絵・川柳募集、ギャラリーバス、バスペイント、バスの乗り方教室、新モビリティの体験乗車、市公式SNSを活用した啓発、各種事業とのタイアップを行いました。



ナッキー号バスペイントお披露目



交通再編に向けた関係者会議 31

チャレンジ・トライ

- 免許返納者や免許返納検討者を対象にしたキャンペーンを実施し、高齢者等が安心して外出できるきっかけを提供するなど、公共交通の利用促進に努めます。
- 地域コミュニティバスの実証運行及び分析を実施するとともに、地域交通を担う関係者の人材育成事業（セミナーなど）を実施し、持続可能な地域交通の再構築を目指します。



この施策で目指すもの

活力あふれるまちを目指し、「産業」・「若者」・「ひと」に関する施策の重点的な取組とともに、各種施策の横断的な取組を推進し、地域活力の創出に向けた取組を進めます。また、名張市の課題解決や持続的な発展に向け、大学や民間事業者のサービスやノウハウを活用し、新しい施策や取組を進めます。

医療、福祉、市民生活、消防、防災、観光等の分野や道路等の交通インフラの整備など、県及び近隣自治体との幅広い分野で相互に補完・協力する広域的な関係づくりにより、重層的な行政運営を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 人口定住のために必要な都市機能及び生活機能を確保するとともに、市民が安心して暮らせるまちづくりを目的とした定住自立圏構想の取組について、パブリックコメントを実施し、中心市である伊賀市との定住自立圏形成協定の締結を行いました。
- 大塚製薬株式会社との包括連携協定の締結し、WEBによる熱中症対策講習を行うなど、公民連携の取組を推進し、市民の安全・安心な生活への支援を行いました。

▶ 結果の分析・課題

- 住み続けたいとする市民の割合が全体で80%を下回る結果となり、特に18～29歳の年齢層では60%を下回りました。市の財政状況をはじめとする市民生活を取り巻く様々な要因が調査結果に影響を及ぼしていると考えられますが、市民が安心して暮らせるまちづくりを重点的に進める必要があります。
- 令和6年8月に大塚製薬株式会社と健康増進に関する包括連携協定、12月には明治安田生命保険相互会社との包括連携協定をそれぞれ締結し、企業などとの連携協定数は2件増の延べ4件となりました。引き続き公民連携の取組を進め、市民サービスの質の向上を図る必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	今後も名張市に住み続けたいと感じている市民の割合	83.8%	85.4%	79.5%	85.0%→87.0%
2	「なばり新時代戦略」重点プロジェクト推進に関する企業等との連携協定数【延べ数】	0件	2件	4件	8件

※目標値を再設定しています。

No	2024年(R6) 実績の状況
1	住み続けたいとする市民の割合が前年度比5.9ポイント低下し、80%を下回る結果となりました。市外へ移りたい理由の多くが、「医療機関に不安がある」「日常生活が不便である」を挙げており、生活環境の充実に向けた取組が必要です。
2	健康増進や市民サービス向上を目的に、2つの民間事業者と包括連携協定を締結することができました。



伊賀市との定住自立圏形成協定締結

チャレンジ・トライ

○重層的な行政運営を目指した定住自立圏構想の実現に向け、具体的な取組を示す「第2次伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン」の変更に取り組みます。

また、令和9年度の第3次共生ビジョンの策定に向けて圏域内の市町村との連携に努めます。

○人口減少対策の取組として、四日市大学や名張商工会議所との連携による「人口減少対策特別委員会」に参画します。テーマごとに設置する各委員会において、それぞれが役割分担を図りながら、調査研究を行います。



大塚製薬株式会社との協定締結



明治安田生命保険相互会社との協定締結

多様性を認め合える男女共同参画と多文化共生のまちをつくります



この施策で目指すもの

市民一人一人が性別や国籍、人種に関わりなく、互いの違いを認め合い、共に支え合うことで、個性を十分に発揮し、誰もが元気で幸せに暮らせる男女共同参画（ジェンダー平等）・多文化共生のまち名張を市民、事業者、地域づくり組織、市民活動団体など多様な主体との連携・協働により実現します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 6月の男女共同参画週間には、ショッピングセンターでの街頭啓発、市役所と名張市立図書館すなおでの啓発パネル展示や特集展示を行いました。また、男女共同参画フォーラムとして、映画「心の傷を癒すということ」を上映し、性別にかかわらず男女が共に生きることについて、男女共同参画社会の実現に向けて周知啓発を行いました。
- ワーク・ライフ・バランスを知るきっかけとなる啓発冊子「『分かち愛』のすすめ」を改訂し、関係機関へ配布しました。イクボス宣言については、企業啓発訪問の際に賛同を働き掛ける取組などを実施しました。
- 名張市及び近隣地域の在住の方を対象に、日本語ボランティア講師養成講座を開催し、日本語ボランティア講師のサポーター登録の拡充を図りました。

▶ 結果の分析・課題

- SDGsの取組を含めた男女共同参画意識の確立のため、研修や講演会の実施など、意識啓発を継続して進める必要があります。
- ワーク・ライフ・バランス向上のための研修会の実施を継続して行うとともに、「まちじゅう元気！イクボス宣言なばり」に賛同する事業所が増えるよう案内や啓発を継続して進める必要があります。
- 増加している外国人住民への支援として、多文化共生センターでの相談、通訳サポート、翻訳サービス、日本語教室などを今後も継続して実施していく必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	83.4%	82.2%	81.0%	90.0%
2	男女共同参画に関する講座の参加者数 (市担当部署関連のもの)	30人	242人	187人	200人→260人
3	多文化共生センター利用者数 (電話、メールを含みます。)	1,034人	1,498人	1,805人	1,500人→2,000人

※目標値を再設定しています。

No	2024年(R6) 実績の状況
1	効果的な啓発などができなかったことにより、基準値を下回っていることから、研修内容の見直しを行うなど、理解促進につながる取組を進めます。
2	周知期間の関係で、参加者数が前年度を下回ったと考えられます。周知期間の設定も含め、参加者が興味を持つような情報発信を行い、参加者を増やすことで、男女共同参画への知識の醸成を図ります。
3	目標を達成したことから、目標値の見直しを行いました。引き続き多文化共生センターの認知度向上に取り組めます。



日本語ボランティア講師養成講座

チャレンジ・トライ

○多くの方に多文化共生センターを利用いただけるように市や多文化共生センターのLINEを活用した情報発信を行うなど、認知度向上を図ります。



男女共同参画週間の街頭啓発



この施策で目指すもの

生涯を通じて学ぶことができる環境の整備、多様な学習機会の提供及び学習成果を活用した活動の場の提供が図れるよう取組を進めます。

また、青少年を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、心身ともに健全にたくましく成長していけるよう、学校・家庭・地域等が連携して青少年の健全育成に取り組みます。

▶ 前年度の取組内容・実績

○郷土を語れる人材育成のための講座を1回、セミナーを5回開催しました。また、皇學館大学と連携した「ふるさと講座」を2回、企業と連携した体験型講習会「スマートフォン講座」を4回開催しました。

○放課後子ども教室は、1教室が新たに開設となり、合計8教室となりました。

○子どもと本をつなぐ取組として、ジュニア司書養成講座受講修了生による、おはなし会や子ども向けイベント、ワークショップを実施しました。また、名張市立図書館すなおでの健康づくりプロジェクトの健康相談を通じ、参加者同士の交流が広がりました。

▶ 結果の分析・課題

○生涯学習リーダー等が情報交流、情報交換をしながら意識向上できる場として、生涯学習推進協議会の在り方の再検討を行う必要があります。また、自己研鑽のための講座開催に加え、市民が生涯学習で習得した知識、経験、技能を子どもの学びの支援などに生かす仕組みを構築していく必要があります。

○放課後子ども教室の開設については、全地域実施に向けた開設の働き掛けを行うとともに、各教室のコーディネーターの交流会の実施により、内容の充実を図る機会づくりが必要です。

○図書館への来館者数はコロナ禍以降、徐々に増加していますが、酷暑期や厳寒期の利用は低調になる傾向があります。その中で、子ども向けの読書活動支援や図書館利用者間の交流、蔵書の充実など、利用者ニーズを把握しながら図書館サービスの向上に努めていく必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	42.3%	42.9%	44.5%	50%
2	放課後子ども教室設置数	6教室	7教室	8教室	9教室
3	市民1人当たりの年間図書貸出冊数	4.9冊	5.0冊	4.7冊	6.5冊

No	2024年(R6) 実績の状況
1	名張についての理解を深める講座、大学や高等専門学校と連携した講座、企業と連携して体験的に学ぶスマートフォンの講習会など、目的を明確にして開催したことが、前年度を上回った要因であると考えています。
2	地域づくり協議会と協議を重ね、必要性や役割を共有した結果、新たに1教室の開設ができました。
3	インターネットによる情報取得の容易化や電子書籍の普及など、社会状況の変化もあり図書の貸出冊数は減少する傾向にあると考えられますが、親子で楽しめるワークショップや大人向けのおはなし会の開催などにより利用者数は増加しています。目標達成に向け、より図書に親しむ仕組みづくりを進めます。



皇學館大学ふるさと講座



図書館まつり（おはなし大会）

チャレンジ・トライ

○住民の主体的な参画による持続可能な社会づくり、地域づくりに向けて、個人が「まなぶ」、多くの人々が「つどう」、人と人を「むすぶ」ことを目指した生涯学習ネットワークの構築を引き続き進めます。

○子どもが本に親しみ、読書習慣を身に付ける機会を増やすため、図書館スタッフの学校訪問を行います。また、職場体験やジュニア司書養成講座を行い、子どもの読書活動におけるリーダーづくりを行います。



この施策で目指すもの

“なばり農業”の実現を目指し、多彩な担い手への支援をはじめ、高付加価値化の推進等、地域との対話を基本に関係機関と連携を図り進めます。

有害鳥獣による被害防止と農業者の営農意欲の低下を抑制するため、持続可能な体制整備と有害鳥獣の捕獲・駆除活動を進めます。農林業基盤の整備とともに、農山村や農地・山林の持つ多面的機能の向上を図り、農福連携をはじめ商工業、観光、地域活動、教育、子育て等の各施策と連携し、快適で美しいむらづくりを進めます。

▶ 前年度の実施内容・実績

- 地域農業や地域の農地を次世代につなぐため、地域内で農業の将来についての話し合いを行い、各地区（33地区）の地域計画を策定しました。
- みどりの食料システム戦略の取組の一環として有機農業を推進し、学校給食での試行的活用、有機農産物加工品の試作、マルシェなどを実施しました。
- 農地などを良好に保全するため、地域（21組織）において共同で実施している水路の泥上げや、農道の草刈りなどの維持管理活動を支援しました。

▶ 結果の分析・課題

- 市内農業者の高齢化の進展による担い手不足が深刻化する中、関係機関との連携を密にしながら、農地維持や生産性向上に向け、名張市の状況に即応した取組を進める必要があります。
- 有機農業の生産拡大、販路拡大、消費拡大、認知度向上、農業者の所得向上、就農希望者の増加の好循環が生まれる事業展開が必要です。
- 多面的機能支払交付金事業や中山間地域等直接支払事業を継続し、本事業に積極的に取り組む組織や地域を支援し、耕作放棄地の発生を抑制する必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	認定農業者数	37人	39人	40人	41人
2	名張市の農産物を消費している市民の割合 (地産地消の割合)	68.1%	66.3%	62.0%	73.8%
3	有害鳥獣の捕獲従事者数	51人	52人	51人	60人

No	2024年(R6) 実績の状況
1	地域計画の策定が契機となり、前年度と比べ1人の増加となりました。引き続き目標達成に向けて取り組みます。
2	基準値を6.1%下回っており、昨今の米不足が要因の一つと考えられ注視が必要です。また、環境負荷低減を図り生産された伊賀地域の農産物のブランド化と合わせ、地産地消が進むよう啓発に取り組みます。
3	捕獲従事者数は横ばいではあるものの、捕獲従事者による有害鳥獣の捕獲数は増加しています。



オーガニックビレッジ宣言

チャレンジ・トライ

○前年度に伊賀市と合同で地域ぐるみで有機農業に取り組むことを示すオーガニックビレッジ宣言を行いました。今後は伊賀地域の有機農産物など、環境に配慮して栽培した農産物のブランド化を伊賀市、JA、三重県、農業者と共に進めます。

○鳥獣被害による農業者の営農意欲を防ぐため、地域ぐるみの継続的な獣害対策の周知を行い、自分たちで作るものは自分たちで守る意識の醸成に努めます。



多面的機能支払交付金事業対象農地



この施策で目指すもの

地球温暖化により、異常気象の発生、食料生産の低下、生態系の異変など深刻な影響が生じています。名張市では、市民・事業者・行政がごみの減量や4 Rの推進により、資源循環型社会を実践してきました。

今後、これらの取組を更に強化するとともに、一人一人が自覚を持って温室効果ガスの排出削減に向けたライフスタイルやビジネススタイルを確立し、再生可能エネルギーの取組を推進するなどにより脱炭素社会の構築を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 伊賀南部環境衛生組合と連携し、正しい分別がなされずに回収されなかった排出ごみについて、地域内での正しい分別方法の周知啓発や分別指導を行うなど、ごみの適正排出や分別ルールの啓発に取り組みました。また、ごみはなぜ分別しないといけないのか、環境負荷にやさしい取組がなぜ重要なのかについて、小中学校等で環境学習を行うことで、子どもたちが学ぶ機会を創出しました。その他にも、食品ロスに関する啓発活動を行いました。
- 太陽光発電設備等設置費の補助による再生可能エネルギーの利活用の推進に取り組みました。
- 名張市環境マネジメントシステムを活用し、市庁舎等公共施設における事務事業に関して、温室効果ガス排出量の削減に取り組みました。

▶ 結果の分析・課題

- 適正排出や分別ルールについて、引き続き様々な広報媒体による啓発などを行うとともに、外国人にとってはごみの出し方のルールが複雑で難しいことから、外国語版ごみ収集日程表の配布、ごみ分別勉強会の開催など、多文化共生社会の実現のために情報発信を行っていく必要があります。
- 家庭系ごみの排出量は県内市町で最も少ないものの、ごみの不適正排出や山林などへの不法投棄が依然として発生しているため、監視や巡回パトロールなどの抑止活動を地域とも連携しながら継続していく必要があります。
- 第三次なばり快適環境プランに基づいた省資源・省エネルギー行動を積極的に実施し、市民や事業者と共に再生可能エネルギーの利活用や脱炭素型のライフスタイルの推進に取り組む必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	1人1日当たりのごみの排出量 (※事業系を含みます。)	731.1g	689.2g	676.2g	720.0g→659.5g
2	日常生活で省資源・省エネルギーを心掛けている市民の割合	87.4%	85.4%	81.9%	92.0%
3	市の事務事業に係る1年間のCO ₂ 排出量	12,789t	10,294t	10,191t	10,000t

※目標値を再設定しています。

No	2024年(R6) 実績の状況
1	前年度に引き続き、市民に対して、ごみの適正排出や分別ルールの啓発などを継続して実施することで、市民のごみの減量、分別、資源化の意識向上につながり、目標達成に向けて順調に進んでいます。
2	省資源・省エネルギーの必要性、習慣化に対する意識の低下などにより、基準値を下回りましたが、引き続き第三次なばり快適環境プランに基づく環境教育、環境学習の充実などを行うとともに、家庭における省資源などの情報提供を行い、目標達成に向けて取り組みます。
3	名張市環境マネジメントシステムの実践により1年間のCO ₂ 排出量の削減につながりました。



環境学習（小学校）

チャレンジ・トライ

- 将来にわたり持続可能なごみの適正処理を行うため、ごみ処理広域化に向けた検討を進めます
- 2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指し、太陽光発電設備等設置費補助の継続実施や市庁舎のEV充電器の増設整備など、市民の脱炭素に向けた行動変容、ライフスタイル変革に向けた取組を進めます。

この施策で目指すもの

土地に根付いてきた自然と共生する暮らしと、その暮らしの中に新しく誕生した市街地が、調和しながら発展してきた歴史を踏まえ、それぞれのライフステージに応える質の高い都市環境の形成と、地域特性に応じた個性を際立たせるため、地域をコンパクトに集約高密度化し、交通でつなぐことにより、「自然」、「ひと」、「まち」の関係性を更に深みのある共生へと進展させ、資源循環型の集約連携都市の形成に取り組みます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 立地適正化計画を令和6年7月31日付けで策定及び公表し、届出制度の運用を開始しました。
- 三重県が主催する研修や会議に積極的に参加し、景観や景観まちづくりに関する知識習得などに努めました。

▶ 結果の分析・課題

- 立地適正化計画の策定に当たっては、市民公募委員や民生委員児童委員、宅建協会、土地改良区、商工会議所、教育機関、行政等、多分野から参画いただいたことで、各分野の視点からの意見を計画に反映することができました。
- 都市マスタープラン及び立地適正化計画が目指す集約連携型（コンパクトシティ・プラス・ネットワーク）の都市構造の実現に向け、交通分野との更なる連携が必要です。
- 景観については、名張市全域が三重県景観計画の区域内にあり、良好な景観の維持については、本計画に基づく届出制度により一定の効果が得られています。今後は景観行政団体になることも視野に入れ、良好な景観の形成に努めます。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合	75.9%	74.8%	74.3%	80.0%
2	1年間の都市計画等に関する市民等との協働・参画状況	6.3回	9回	8回	7回→10回

※目標値を再設定しています。

No	2024年(R6) 実績の状況
1	前年度と横ばいの結果となりましたが、以前から70%～75%台を推移している状況であり、目標達成に向けて引き続き取り組みます。
2	前年度に比べ、地域ワークショップ統合などにより、回数が減少しましたが、まちづくりに関する協働プログラムは順調に進んでおり、目標達成に向けて引き続き取り組みます。



旧町まちあるき



良好な住環境

チャレンジ・トライ

- 立地適正化計画の策定による居住誘導区域及び都市機能誘導区域に係る届出制度の運用を引き続き実施します。
- 立地適正化計画の誘導施策としている都市構造再編集集中支援事業の活用などについて、取組を進めます。

すすめる

消防救急体制の強化をすすめます

**この施策で目指すもの**

複雑・多様化する災害や高齢化により増加する救急需要に対応するため、車両や資機材、消防水利など消防施設の計画的な整備と隊員の教育訓練に取り組むとともに、消防広域化も見据えながら県及び隣接市との連携・協力を推進し、消防・救急体制の充実強化を図ります。

また、消防団や関係団体と連携しながら、防火・防災意識の高揚と応急手当の普及を推進するとともに、消防団員の減少を抑制し、地域防災力の強化を目指します。

 前年度の取組内容・実績

- 震災時における瓦礫からの人命救助方法など、専門的な知識と高度な技術を持ち、地域の中で指導者としての役割を担える消防団員（技術指導員）を育成し、消防団と地域が連携した訓練を行うことで、地域防災力強化に努めました。
- 増加する救急事案への対応体制の確保、火災、救助事案における出動部隊の統率及び安全管理を担う指揮体制の強化に向けて、消防部局の職員定数を増員しました。
- 定年引上げに伴う高齢期職員の増加への対策として、「名張市消防職員体力の錬成及び管理に関する規程」を制定し、毎年1回の体力測定の実施など、職員の身体機能及び体力の維持向上を図るための取組を開始しました。

 結果の分析・課題

- 増加する救急事案に対して、市民が安心を感じられるよう救急体制の更なる充実に取り組んでいく必要があります。
- 伊賀地域消防指令センターの共同運用をはじめ、火災や救急事案についても、伊賀市と柔軟で迅速な相互応援体制が構築できつつあり、市民サービスの向上に確実な成果を上げています。
- 職員の7割以上が災害対応などの現場活動業務に従事する交替制勤務者である消防組織において、職員の高齢化は災害対応能力など消防力の低下に直結する大きな課題であり、継続的に職員の体力の維持向上を推進し、管理していく必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	消防・救急活動に安心を感じている市民の割合	79.2%	78.4%	76.6%	81.0%
2	住宅火災への備えをしている市民の割合	82.0%	81.6%	82.0%	85.0%
3	市民等による心肺蘇生法の実施割合	50.7%	57.0%	48.9%	60.0%

No	2024年(R6) 実績の状況
1	前年度から1.8%下回る結果となりましたが、引き続き目標達成に向けて、関係機関等との連携を図りながら、市民が安心できる消防・救急体制の強化に取り組みます。
2	消防フェスティバルなどで対面型の啓発を行った結果、前年度に比べ0.4%増加しました。引き続き目標達成に向けて取り組みます。
3	心肺蘇生対象者数や口頭指導実施数は前年度から大きな増減がないものの、実際に協力を得られなかった件数が増加し、基準値を下回る結果となりました。目標達成に向けて伊賀地域消防指令センターと連携し、通報時における通報者等へのより適切な口頭指導を行うとともに、救命講習を積極的に開催し、市民への普及啓発に努めます。



伊賀地域消防指令センター員
(伊賀市・名張市職員)の通信指令員教育

チャレンジ・トライ

- 増加する救急事案に対応し、令和8年度からの運用開始を目指す毎日勤務者で構成する日勤救急隊の配置に向けた準備を進め、救急体制の充実強化を図ります。
- 地形の特徴から山岳系の事故が発生するなど、複雑多様化する救助事案への対応に必要な新資機材の導入や、老朽化の進む現有資機材の更新により、救助体制を強化するために名張市消防本部では初の試みとなるクラウドファンディングを実施します。



消防フェスティバルでの
防火啓発



消防団と地域が連携した
防災訓練

すすめる

未来を見据えた社会づくりを支える適正な土地利用をすすめます



この施策で目指すもの

本格的な人口減少社会や少子高齢化の到来を見据え、人々の営みを支える基盤となる土地の利用については、「公共の福祉」の優先を基本として、自然環境、歴史や文化、社会的な特性を活用しつつ、都市的な土地利用、農地及び森林等の適切な保全、自然公園等の保全等多様な主体の協働により、適正かつ計画的な利用や管理を進めるとともに、国の定める「土地基本方針」も踏まえ、基盤情報である地籍の明確化を進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 地籍調査においては、第2次名張市地籍調査事業実施計画に基づき、箕曲Ⅰ地区及び箕曲Ⅱ地区の調査を実施しました。
- 農政部局と連携し、土地利用の在り方について検討しました。
- 蔵持地域の用途地域案を更新し、当該地域の土地利用についての庁内検討を行いました。

▶ 結果の分析・課題

- 名張市国土強靱化計画及び第2次名張市地籍調査事業実施計画に基づき、大規模災害の発生に備えるため、関係行政機関や庁内関係部署と連携した災害危険箇所重点を置いた地籍整備の更なる推進が必要です。
- 施策指標の更なる進捗を図るため、既存測量成果や公共事業測量成果の国土調査法第19条第5項指定に向けた取組の推進が必要です。
※「国土調査法第19条第5項指定」とは、地籍調査などの国土調査以外に民間事業者等が行った測量成果について、国土調査と同等以上の精度があると国が認めた場合に、地籍調査と同一の効果があるものとして指定する制度であり、当該事業者以外に名張市が申請者として申請できるものです。
- 秩序ある土地利用に向けては、都市的土地利用と農地、森林などのバランスを考える必要があるため、農政部局との連携体制が特に重要です。
- 蔵持地域をはじめとした既に都市化した白地地域については、用途地域の指定だけでなく特定用途制限地域の導入なども検討していく必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合	52.8%	55.1%	55.7%	55.0%→57.0%
2	地籍調査の進捗率	17%	17.8%	18.0%	20.0%

※目標値を再設定しています。

No	2024年(R6) 実績の状況
1	農政部局との連携を強めたことで、前年度より0.6%増加しました。
2	箕曲Ⅰ地区及び箕曲Ⅱ地区の調査実施により、進捗率は前年度から0.2%の増加となりました。(調査面積は0.36km ²)



秩序ある土地利用



地籍調査実施状況

▶ チャレンジ・トライ

- 第2次名張市地籍調査事業実施計画に基づき、土地の適正管理や所有者不明土地解消に向けて、地域連携型地籍調査を実施します。また、国土調査法第19条第6項の規定に基づく既存民間測量成果の同法第19条第5項指定に積極的に取り組みます。
- 用途地域等の見直し方針に基づく用途地域の指定に向け、各地域代表者等への説明を実施していきます。

すすめる

社会変化に対応した行政改革とデジタル
改革をすすめます

この施策で目指すもの

少子高齢化や人口減少の進展に伴う社会課題に対応するため、行政・デジタル改革を進めます。

限られた資源（行政を運営するための人、モノ、カネ、情報）の中で持続可能な行政運営の実現のため、デジタル技術による行政機能の向上と市民視点に立った快適で利便性の高い行政サービスの提供を目指します。

▶ 前年度の実施内容・実績

- （仮称）公共施設再配置計画及び個別施設計画策定に向けたロードマップの策定とともに、公共建築物劣化状況調査（50施設）を実施し、基礎データの収集に取り組みました。
- 人口減少社会における持続可能な行財政運営を目指し、行財政改革プランの策定（令和6年11月）及び具体の取組を進め、令和7年度当初予算に効果額（約5.2億円）を反映しました。
- DX推進に係る人材育成研修の実施とともに、ビジュアル的な操作で業務アプリやシステムを開発できるツール（K i n t o n e）や生成AIの試行的利用を行い、業務効率化に向けた取組を進めました。

▶ 結果の分析・課題

- 公共建築物劣化状況調査の継続実施とともに、調査結果を踏まえた個別カルテの作成、カルテに基づく個別施設計画策定に向けた取組を進めます。
- 持続可能なまちづくりに向け、財政健全化（歳入確保、歳出削減）の取組とともに、公民連携や公共施設マネジメントの取組など行財政改革プランの更なる推進が必要です。
- 開庁時間短縮（令和7年8月～）により生じる時間（勤務時間と開庁時間の差：計1時間15分）を活用した業務改善や働き方改革の具体の取組、また、その効果検証を行う必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	電子申請届出に対応するサービスの件数	14件	21件	22件	35件
2	行政サービスの質や利便性について満足していると感じる市民の割合	61.4%	64.1%	60.2%	65.0%

No	2024年(R6) 実績の状況
1	職員採用試験申込のオンライン化に加え、ぴったりサービスを活用した子ども3人目プロジェクトに係る保育料等（多子軽減申立）のオンライン化（5件）を進めました。 ※設定指標の対象サービス件数（職員採用試験申込のオンライン化）のみをカウントしています。
2	行財政改革プランに基づく具体的取組（開庁時間等の短縮、事務事業の見直し等）推進が、結果に影響を与えていると考えています。



DX推進に係る人材育成研修

▶ チャレンジ・トライ

- 「使用料、手数料及び利用者負担等の見直し検討ワーキンググループ」や関係室との協議などにより、令和7年度内に使用料及び手数料等の必要な見直しを行います。
- Kintoneの本格導入と公民連携による外部人材（DX人材）の活用を同時期に行い、モデル事例（施設利用手続きのデジタル化）の構築を進めます。



Kintoneを活用した防災訓練

すすめる

持続可能な財政運営をすすめます

**この施策で目指すもの**

健全な財政運営を行うため、基金の取崩しや赤字債の借入に頼らず、歳入に見合った予算編成を原則とし、財政調整基金の計画的な積立てや市債残高の圧縮に取り組み、社会経済動向等に左右されない安定した行政サービスを提供できる持続可能な財政運営を進めます。

 前年度の取組内容・実績

- 中期財政計画（令和6年度ローリング版）で見込まれる単年度赤字額を削減し、財政健全化に向けた取組を進めるため、行財政改革プランを策定し、歳入確保及び歳出削減の取組を令和7年度当初予算に反映しました。
- 退職手当債、行政改革推進債の借入れを行わなかったことや、新規市債発行額を当年度元金償還額以内とする方針を遵守し、公債費負担を抑制しました。
- ふるさと納税やクラウドファンディングなどによる財源確保に努めるとともに、予算執行過程において、経費節減や使い残し予算の徹底、効率的、効果的な予算執行に努めました。

 結果の分析・課題

- 扶助費については、増加傾向にあり財政負担が大きくなっていますが、市単独事業について、子育て世代や社会的弱者へ必要な支援が行き届くように配慮しつつ、選択と集中や、成果を踏まえた事業の見直しなどを進めていく必要があります。
- 財政状況について、職員や市民、議会に分かりやすくお知らせしていくとともに、決算、行政評価から予算編成に至る過程の見える化を図っていく必要があります。
- 人口減少が進行する中、限られた財源で持続可能な行財政運営を進めていくためには、歳入確保、歳出削減の取組を徹底した上で、政策目的の達成を目的とした新たな財源の確保に向けた検討を進めていく必要があります。



▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	市債残高 (臨時財政対策債を除きます。)	197億7,800万円	189億6,200万円	189億5,500万円	170億1,600万円
2	将来負担比率	161.6%	130.5%	125.8%	139.0%

No	2024年(R6) 実績の状況
1	令和6年度当初予算編成において、中期財政計画を踏まえて、投資的経費に係る一般財源額にシーリング枠を設定し、事業費の低減、平準化を行うことにより、市債の発行額を抑制しました。
2	市債の償還が進んだことや、将来負担すべき市債等から控除できる充当可能基金の残高が増加したことなどにより、令和5年度と比較して4.7ポイント改善しました。

▶ チャレンジ・トライ

- 令和6年度に策定した行財政改革プランに掲げる歳入確保及び歳出削減の取組を確実に推進することにより、中期財政計画の計画期間中に見込まれる単年度赤字額を削減し、財政の健全化を図ります。
- 令和7年度における補正予算の編成に当たっては、国県補助金や財団等の財源確保に努めるとともに、経費の削減や合理化を図りながら効率的、効果的な予算執行を促します。



この施策で目指すもの

健康寿命の延伸を図り、市民が住み慣れた地域で自立した社会生活を営むことを目指し、生活習慣の改善や食育等の推進により、社会全体で支え合いながら、市民が主体的に健康づくりに取り組むための環境整備や仕組みづくりを進めます。

▶ 前年度の実施内容・実績

- 地域づくり組織と協働し、市民センター等で健（検）診を実施し、受診しやすい環境の整備に取り組みました。また、休日や託児付きの検診を実施することにより、若い世代が受診しやすい環境の整備に取り組みました。
- がん検診の受診勧奨の取組として、事業者等にごがん検診のポスター掲示等の協力を依頼し、受診勧奨を図りました。
- 明治安田生命保険相互会社の協力により、推定野菜摂取量を測定できる機器「ベジチェック」の測定会を市庁舎食堂で開催しました。参加した市民、市職員に食生活を見直す機会を提供することができました。

▶ 結果の分析・課題

- 健康寿命を延伸するためには、健康に関心の薄い人を含む幅広い世代に対し、市ホームページや市公式SNSなどを通じた情報発信を行う必要があります。また、がん検診などの検診の受診率向上に取り組む必要があります。
- 地域づくり組織、まちじゅう元気リーダー、食に関わるボランティアなどと協働し、地域での健康づくりや介護予防に取り組む必要があります。
- 望ましい食習慣の定着に向け、第2次名張市ばりばり食育推進計画において推進している朝食をとることや早寝早起きを継続して推進する必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	81.7%	80.0%	81.1%	85.0%
2	特定健診（国保）受診率	44.0%	42.6%	43.9%	60.0%
3	過去1年間に歯科検診を受診した市民の割合	62.7%	62.3%	65.9%	65.0%
4	朝食を食べている児童・生徒の割合	95.4% 93.0%	95.1% 92.1%	91.9% 93.3%	97.0% 97.0%

※No.4については、上段が児童、下段が生徒の数値です。

No	2024年(R6) 実績の状況
1	健康寿命が延伸傾向にあるため、高い水準で推移していますが、基準値より低い状況のため、引き続き健康づくりや生活習慣病予防に取り組みます。
2	身近な地域や休日、小さな子どもがいても受診できる環境整備に取り組んでおり、前年度を上回りましたが、若い世代の特定健診の受診率が低いため、引き続き健診環境の整備に取り組みます。
3	広報なばりによる啓発や節目年齢に達した市民への受診勧奨により、前年度を上回り、目標を達成していますが、水準の維持向上に向けて、引き続き健（検）診の重要性について啓発に取り組めます。
4	全国的に子どもの基本的な生活習慣に乱れが見られ、近年、小中学生の朝食欠食率は増加傾向にあります。前年度は、児童は減少、生徒は増加していますが、今後も学校と連携し、朝食の重要性についての周知に取り組めます。



まちじゅう元気リーダー研修会



がん検診

▶ チャレンジ・トライ

○地域の通いの場等において、健康づくりや介護予防の周知に取り組めます。

○まちじゅう元気!!リーダー、食に関わるボランティアなどの活動支援に取り組めます。



この施策で目指すもの

市民が安心して適切な医療を受けることができるよう、伊賀地域をはじめとする圏域内の関係機関との連携強化や機能分化を進めます。

また、名張市立病院の医療体制の維持・充実に取り組み、安定した地域医療体制の整備を進めるとともに、平時から新興感染症の感染拡大時などに備えた体制整備を進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 県や伊賀市と連携し、圏域内の周産期医療・二次救急医療等の医療体制の確保について取組を進めました。
- 応急診療所の診療時間見直しに伴い、夜間の一次救急の体制を補完し、市民の救急医療や健康に対する不安を緩和するため、心身の心配ごとを24時間365日医療従事者に電話相談できる救急・健康相談ダイヤルの導入に取り組みました。
- 名張市立病院については、令和7年10月の地方独立行政法人設立に向けて、新たな組織体制の検討や業務の移行準備を進めるとともに、地域で持続的かつ安定的に医療を提供できる経営基盤を構築する体制整備に取り組みました。

▶ 結果の分析・課題

- 医療体制に満足している市民の割合の減少には、市内に分娩施設がなくなったことが影響していると考えられるため、体制確保に取り組む必要があります。
- 令和7年度より導入を予定している救急・健康相談ダイヤルについては、市民の救急医療や健康に対する不安を緩和するとともに、救急車の適正利用を促すための利用を進めます。
- 市立病院の医療体制の維持、充実のため、地域医療機関との役割分担と連携強化を図ります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	地域医療機関（開業医や公立病院等）での現在の医療体制に満足している市民の割合	59.9%	59.6%	50.9%	63%
2	かかりつけ医を決めている人の割合	73.7%	76.4%	72.9%	85%
3	地域医療機関などから市立病院への1か月の紹介件数	497件	522件	503件	600件
4	市立病院から地域医療機関への1か月の紹介件数	521件	473件	463件	600件

No	2024年(R6) 実績の状況
1	近年は増加傾向にありましたが、分娩施設がなくなった影響もあり、令和6年度は大きく減少することとなりました。
2	前年度と比較してやや減少していますが、この数年横ばい状態にあります。引き続き啓発を行います。
3	件数は令和5年度からやや減少しましたが、初診患者数が1割程度減少しているため、割合（紹介率）としては上昇しました。
4	件数は令和5年度からやや減少しましたが、初診患者数が1割程度減少しているため、割合（逆紹介率）としては上昇しました。



市立病院独法化説明会

▶ チャレンジ・トライ

- 限られた医療資源を有効に活用するため、二次医療圏全体での行政・医療機関等の連携強化や相互補完できる体制整備に取り組みます。
- 県や伊賀市と連携し、圏域内の周産期医療体制の確保に取り組みます。
- 市立病院の地方独立行政法人化により、地方独立行政法人の柔軟性や迅速性を十分に活用して、地域で持続的かつ安定的に医療を提供できる経営基盤を確立します。



市立病院紹介患者窓口



この施策で目指すもの

高齢者が慣れ親しんだ地域で、いつまでも生き生きと、自分らしく日常生活を営むことができるよう、福祉サービスや介護保険サービスの充実を図り、高齢者が地域で安全で安心して暮らすことができる生活の基盤を支えます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 認知症の方への支援に関わる専門職（まちの保健室職員、ケアマネジャー、民生委員児童委員等）を対象に、認知症の方に対して、できないことに着目するのではなく、本人が大切にしたいことや小さな喜び（マイクロハピネス）を継続することに着目した可能性指向のケアを学ぶ研修を実施しました。
- 認知症総合支援事業の取組として、認知症サポーター養成講座の取組を継続して実施しました。また、チームオレンジ（近隣の認知症サポーターがチームを組み、認知症の人や家族に対する生活面の支援などを行う取組）の展開に向け、まちの保健室、地域づくり組織と連携して、各地域のサロンなど既存の地域資源がチームオレンジの役割を果たすことができるか調査研究を進めました。
- 単身高齢者及び高齢者のみ世帯の方に対し、配食サービス事業により栄養の調和がとれた食事の提供と安否確認を行いました。また、軽度生活援助事業により掃除、洗濯、買物、調理などの軽易な日常生活上の援助を行い、住み慣れた地域での在宅生活の支援を行いました。

▶ 結果の分析・課題

- 認知症に対する更なる理解と地域での居場所づくりが求められています。また、在宅医療、介護連携の推進には、市民への啓発や実務従事者のスキルや意欲の向上を一層図っていく必要があります。
- 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、高齢者がそれぞれに自立した日常生活を営むことができるよう支援することや、介護予防や重度化防止、健康寿命の延伸に向けて、まちじゅう元気リーダー等が各地域で活動できる体制整備を推進する必要があります。
- 高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことができるよう在宅介護サービスや地域密着型サービスなどの提供、在宅と施設・居住系サービスの連携など、地域における継続的な支援体制の整備が必要です。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	日常生活の中で生きがいを感じている高齢者の割合	75.8%	75.8%	76.3%	81.0%
2	認知症サポーターの養成数【延べ人数】	11,354人	13,010人	13,411人	15,000人

No	2024年(R6) 実績の状況
1	高齢者の生きがいや社会参加、健康づくりに向けた取組を、各地域の高齢者サロンや関係機関と連携して実施したことにより、前年度を上回りました。
2	養成講座の内容をブラッシュアップしながら、サポーター養成に引き続き取り組めます。



マイクロハピネス研修

▶ チャレンジ・トライ

○認知症の方が大事にしていること、楽しみにしていることに着目し、より良い環境を目指す可能性指向のケアの考えを取り入れながら、認知症の人や家族に対する生活面の早期からの支援などを行うチームオレンジの立上げに向けた取組を進めます。

○高齢者が要介護状態となっても在宅での生活を継続できるように、サービスの質の向上に努めるとともに、ケアマネジメントの適正化により、訪問系・通所系・短期系サービスなど個々のニーズに基づいたサービスを一体的に提供し、在宅生活の継続に向けた支援を図ります。



多職種連携研修



この施策で目指すもの

障害者が地域で自立した生活を送れるよう、農福連携の取組や就労支援、障害者の理解促進に向けた取組を進めます。複雑化、多様化するニーズに対し、分野を越えた様々な機関との連携により、支援の充実を図り、障害者を含めた様々な人が生きがいを持って社会参加ができる仕組みづくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 障害がある人もない人も、共に暮らしやすいまちを目指し、障害及び障害者理解を深めるための映画会などを開催し、障害者理解の促進に取り組みました。
- 第六次名張市障害者福祉計画や第7期名張市障害福祉計画に基づき、障害者の自立及び社会参加の支援などを推進しました。
- 障害者の就労支援については、障害者人材センターの直接的な取組から14人が一般就労へつながり、福祉サービス利用者（地域移行、就労継続支援B型、A型）から10人を一般就労へつなげることができました。

▶ 結果の分析・課題

- 複雑化する多様なニーズに対応するには、相談員の個々のスキルアップや関係機関との横断的な連携がより一層求められています。障害者理解の促進や共生社会に向けた様々な取組を行います。
- 障害福祉計画の目標達成に掲げる福祉施設の入所者の地域生活への移行については、本人や介護者の健康や高齢化の問題などから、施設入所のニーズが高い課題があります。
- 障害者、高齢者、ひきこもりなどの様々な人が生きがいを持って社会参加ができる仕組みとしての「名張市めばえファーム」における農福連携の取組の推進が必要であると考えています。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	地域で自立した生活につながった障害者の数【延べ人数】	5人	6人	14人	25人
2	一般就労につながった障害者の数【延べ人数】	12人	13人	24人	60人

No	2024年(R6) 実績の状況
1	地域移行支援の促進により、14人が地域生活に移行できました。
2	障害者人材センターの直接的な取組から、一般就労につながった障害者の数が増加しました。



名張市めばえファームでの農福連携の取組

チャレンジ・トライ

- 障害者の地域での自立した生活を支援するため、活躍する場の提供や支援者の育成、障害者の個性に応じた就労支援とその後の就労継続、就労定着の支援を進めます。
- 自立支援協議会での研修会などを通じて個々の相談員のスキルアップを図るとともに、多機関連携と横断的な対応に取り組むことで更なる支援の充実に努めます。



市役所ロビー収穫物販売



この施策で目指すもの

将来にわたって良質な水道サービスの提供を続けていくため「第2次名張市水道ビジョン」に基づき、老朽化した水道施設の更新・改良を進めるとともに耐震性の向上を図るなど、災害に強い水道施設を整備するほか、水質管理体制の充実により、安定的に安心して飲める水道水を供給します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 県道赤目滝線、市道緑が丘1号線、桔梗が丘地区等の各地区の道路下に埋設されている老朽管を合わせて約9.3kmの管路更新を行い、耐震化を図りました。
- カビ臭濃度の水質検査を法定回数を上回る頻度で実施し、検査結果を浄水処理工程にフィードバックすることで、濃度を3ng/L以下に抑えることができました。
- 中長期的な視点に立った経営の基本計画となる水道事業経営戦略に基づき、管路の耐震化事業等の財源確保を図るとともに、財政計画の更新を行いました。

▶ 結果の分析・課題

- 老朽管が今後更に増加していく中で、大規模な住宅地造成が行われた昭和55年に布設した管路は市全体の12.5%を占めており、急速な更新需要の増大が課題となっています。
- 安全・安心な水を安定して供給するためには、継続的な水質管理に加え、水道使用量の減少に応じた浄水場の運転方法の見直しが必要です。
- 人口減少や節水技術の進展により水需要が減少し、料金収入が減少傾向にあります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	上水道サービスに満足している市民の割合	77.1%	80.4%	82.6%	79.1%→83.0%
2	水道水のおいしさ（におい）に関する指標 【カビ臭濃度】※	4 ng/L	3 ng/L	3 ng/L	3 ng/L以下
3	基幹管路における耐震管全体の長さ	10,371m	11,488m	11,614m	11,473m

※カビ臭濃度の国の水質基準は10 ng/Lです。1 ng（ナノグラム）は10億分の1 g（グラム）

※目標値を再設定しています。

No	2024年(R6) 実績の状況
1	施設の更新や改良、管路の耐震化を進め、安全で良質な水の供給に努めることにより、目標を達成しました。更なる満足度の向上に取り組みます。
2	国の水質基準（10 ng/L）を超える市独自の目標値を設定し、安全・安心な水の供給に取り組み、前年度に引き続き目標値を達成しました。
3	基幹管路の耐震化を推進するため、市道黒田小波田1号線（送水管φ300mm、L=126m）において、管路更新工事を実施しました。



管路更新工事

▶ チャレンジ・トライ

○水道ビジョンに基づき、老朽化施設の更新、耐震化に取り組むとともに、AIによる管路劣化診断や遠隔臨場の試行導入など、DXによる将来的な投資の抑制を図ります。また、重要給水路線などの早期耐震化を目指し、更新計画を見直します。

○経営戦略の実践と増大する施設更新費用の財源確保について、上下水道事業運営審議会により検討を行い、持続可能な事業運営に取り組みます。



ドローンを活用した水道施設
コンクリートの劣化状況調査 61



この施策で目指すもの

生涯を通して自主的にライフスタイルに応じたスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、健康で、はつらつとした暮らしを営むことができる環境をつくるため、スポーツ関係団体や地域との連携を密にし、生涯スポーツ社会の実現を目指します。

そして、利用者のニーズを把握しながら、ニュースポーツの普及やイベントの開催、スポーツ・レクリエーション施設の整備について計画的に進めていきます。

また、スポーツ技術の向上や競技スポーツ人口の拡大を図るため、各種大会の開催や指導者の育成などに努めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 市民がスポーツ・レクリエーションに親しめる機会が増えるようイベント等を開催するとともに、学校体育施設開放事業を推進しました。
- ネーミングライツについて、新たにベルウイング武道交流館を追加するとともに、更新施設においては、新たなネーミングライツ・パートナーと契約締結を行い、体育施設の財源確保に努めました。
- スポーツ振興助成くじ助成金、クラウドファンディングを活用し、老朽化したベルウイングアリーナ（名張市総合体育館）の移動式バスケットゴールを更新しました。

▶ 結果の分析・課題

- 市民がライフスタイルに応じてスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるよう、市や関係協会、指定管理者が開催するイベント等について、多くの市民がスポーツに親しむきっかけづくりとしていただくため、参加したくなるような情報発信を行う必要があります。
- 老朽化した体育施設については、指定管理者制度による施設の円滑な運営、利用者へのサービス向上、施設の安全対策及び長寿命化を図る必要があります。
- オリンピック選手を招待したホッケーイベントや、広報なばりにおいて「ホッケー特集」を掲載することにより、「ホッケーのまち なばり」を推進することができました。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合	41.5%	40.5%	38.2%	48.0%
2	市民1人当たりの年間体育施設利用回数	3.8回	4.8回	4.8回	6回
3	総合型地域スポーツクラブの認定団体数	5団体	5団体	6団体	7団体

No	2024年(R6) 実績の状況
1	スポーツ関係団体と連携し、スポーツに親しむ割合が低い傾向にある30～40代を対象とした親子参加型のイベントを開催しました。目標達成に向けて、市民全体に向けた取組を進める必要があります。
2	安全に安心して体育施設を利用できるよう、施設の改修、修繕を行いながら、各種スポーツ、レクリエーションの大会を開催しました。
3	スポーツ振興くじ(toto)の助成を活用し、令和4年度より助言や財政的支援を行っていました「あかめ総合スポーツクラブ」が令和6年6月に設立しました。



総合型地域スポーツクラブの体験イベント

チャレンジ・トライ

○関係協会（団体）と連携し、親子参加型イベントの開催を通じて、身体を動かす大切さ、楽しさを知るきっかけづくりを図るなど、引き続きスポーツ人口の裾野を広げる取組を進めます。

○市民プールの活用については、関係団体との意見交換や公民連携による課題協議を行い、今後の活用方法について検討を進めます。



ホッケーの体験教室

活動や憩いの場となる緑地や公園の環境を ととのえます



この施策で目指すもの

身近にある都市公園・親水公園等の適切な維持管理、住宅団地の緑地の機能である緑空間の創出を推進し、快適な憩いの空間確保に取り組むとともに、地域づくり組織をはじめ、市内のボランティア団体などの多様な主体と連携・協力し、適切な公園施設等の維持管理を進めます。

また、ユニバーサルデザインの理念に基づき、誰もが安心して利用できる都市公園の整備を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 地域づくり組織やボランティア団体などに公園や緑地の管理運営を委託するなど、公園や緑地について、適正な維持管理に努めました。（市内公園数165か所のうち、131か所）
- 公園施設長寿命化計画に基づき、公園の施設更新を実施しました。（市内17公園、18施設）

▶ 結果の分析・課題

- 公園、緑地等の維持管理は、地域づくり組織などの団体に管理運営委託を行っていますが、高齢化等により担い手不足が生じています。
- 公園利用者や緑地等近接家屋の安全・安心を確保するため、倒木の恐れがある危険木の伐採が必要です。
- 公園施設については、公園施設保守点検及び老朽化している遊具の更新を実施していますが、誰もが利用できるインクルーシブ遊具の導入検討を行い、地域のつながりづくりのための公園整備を進めます。
- 多様な世代が公園に集い、憩う交流の場としていけるよう、公園の集約化も含め、地域と相談しながら持続可能な公園整備を進めます。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合	78.3%	75.5%	77.9%	80.0%
2	市内の公園の内、地域づくり組織等が維持管理をしている割合	81.2%	82.4%	79.4%	85.0%

No	2024年(R6) 実績の状況
1	基準値を下回ったものの、インクルーシブ遊具の導入などによる公園環境の推進により、前年度より増加傾向にあることから、引続き目標達成に向けて適正な公園管理に取り組みます。
2	地域の担い手不足等により、前年度を下回る結果となったことから、新たな地域づくり組織等が公園の維持管理に取り組みやすい環境の整備を検討します。



公園の維持管理

チャレンジ・トライ

- 補助事業を活用しインクルーシブ遊具の整備や既存遊具の更新を進め、市民満足度の向上を図ります。
- 持続可能な公園の整備に向け、次期社会資本総合整備計画の策定を行います。



インクルーシブ遊具



この施策で目指すもの

災害に強い住宅、高齢者や障害者が暮らしやすい住宅、子育て世帯が移住定住できる住宅など、住宅の「質」の向上を目指すために、住宅の耐震化やリフォームなどによる性能改善及び有効活用を推進するとともに、住宅確保要配慮者のための住宅を確保し、誰もが安全で安心して快適に住み続けられるよう、少子高齢化社会に対応した住環境を整備します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 空き家バンク制度を活用したことにより、空き家等の利活用や流通、移住促進などに寄与しました。また、市内の管理不全空き家に対して、所有者へ文書の指導などを実施したところ、管理不全空き家の改善割合が上昇しました。
・令和5年度実績26.4%→令和6年度実績47.8% ※改善割合（改修・解体（除却）された件数）／（空き家認定件数）
- 旧耐震制度により建築された木造住宅の耐震の必要性や重要性について、所有者へのダイレクトメールの送付など様々な広報媒体を活用した周知啓発に努め、耐震診断18件、耐震改修工事1件、除却1件の補助を実施しました。
- 生活困窮者等に対し、名張市社会福祉協議会と連携し、生活相談会（居住支援）を実施しました。

▶ 結果の分析・課題

- 空き家の利活用促進のため、地域の実情に応じた名張市すまいの活用相談会等のイベントを通し、参加者のニーズを積極的に把握し、既存の空き家バンク登録物件とのマッチングにつながるよう関係機関等との連携を強化する必要があります。また、管理不全の空き家等の対策として、周辺の住民等が安全で安心して快適に住み続けられるよう引き続き所有者への指導を強化する一方、家庭的、経済的事情がある場合は寄り添った相談を行っていく必要があります。
- 木造住宅に対する耐震診断後の補強工事が必要とされる中、高額な初期費用が課題となっています。
- 住宅入居希望者に民間賃貸セーフティネット住宅の情報提供を行いながら、引き続き既存の市営住宅募集を中心に住宅確保に取り組みます。また、老朽化した市営住宅の新たな供給事業について取り組んでいく必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	現在の住環境について、生涯、安心して快適に暮らすことができると思う市民の割合	63.4%	63.7%	61.4%	65%
2	1981（昭和56）年以前建築の木造住宅耐震診断受診率	24.1%	26.3%	27.5%	30%
3	空き家バンク登録物件における1年間の成約数	27件	19件	19件	32件

No	2024年(R6) 実績の状況
1	近年、発生が予想される大規模地震への不安から、基準値を下回る結果になっていると考えられます。目標達成に向けて、空き家所有者等へのアンケート調査の実施により、ニーズ調査の取組を関係機関と連携していきます。
2	令和6年1月に発生した能登半島地震の影響により、防災意識が高まったことから、早期に耐震診断の予定戸数に達しました。
3	登録件数が減少したことにより成約数も減少していますが、成約率は上昇していることから、目標達成に向けて、空き家所有者及び空き家バンクサイト利用者へのアンケート調査の実施により、ニーズ調査の取組を関係機関と連携していきます。



名張市すまいの活用相談会
(特別講演)

チャレンジ・トライ

○移住を検討している子育て世帯はもとより、これまで名張で生まれ育った子育て世帯が、安心して快適に住み続けられるよう必要とされている助成内容の検討（補助要件の新設及び緩和等見直し）を進めます。

○市内15の地域や不動産事業者等の関係機関との更なる連携に加え、令和7年度より開始を予定している空家等管理活用支援法人制度を活用し、空き家等の利活用や流通、移住促進などを加速させるシステム構築の検討を進めます。



生活相談会（居住支援）



この施策で目指すもの

快適な生活環境の形成と河川等の水質保全のために、名張市下水道マスタープランに基づき、公共下水道の新規整備や住宅地污水处理施設の接続移管をはじめ、地域の状況に応じた合理的な整備手法による下水道事業を進めます。

また、各污水处理施設の適正な維持管理や持続的な事業管理に取り組みます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 公共下水道中央処理区域内の未整備地の整備促進や美旗地域への区域拡大整備工事を進めるとともに、中央浄化センターでは水処理施設の増設事業に取り組みました。
- ストックマネジメント計画等に基づき、各処理区の公共下水道施設の更新、改築に取り組みました。また、管路において腐食する恐れが大きい箇所については、管路・マンホール点検用カメラによる劣化調査を行いました。
- 令和5年度に改定した下水道事業経営戦略に基づき、中央浄化センターの増設事業等の事業を推進するために国の補助メニューの活用について、検討を行うことで財源の確保に取り組みました。

▶ 結果の分析・課題

- 社会資本総合整備事業において、国予算の配当率が要望額に対して85%程度となり、当初の予定事業量が達成できないことから、整備計画の見直しを行います。また、下水道で快適な住環境を整えるため、減少傾向である人口の将来予測を踏まえ、下水道整備手法等の計画の見直しを行う必要があります。
- 下水道施設の耐震化や老朽化対策に取り組み、あわせて、全体的な処理区域におけるダウンサイジングや再編、統廃合についての検討が必要です。
- 経営戦略の実践においては、事業進捗状況や決算の内容を確認し、社会情勢の変化や上位計画に合わせた見直しを行い、持続可能な事業運営に取り組む必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	生活排水を適切に処理する環境が整えられていると思う市民の割合	80.5%	83.0%	81.5%	82.4%
2	公共下水道等を利用できる市民の割合	70.8%	70.4%	71.6%	75.6%
3	下水道の処理区域内で実際に下水道に接続している人口の割合	90.1%	90.9%	90.4%	90.8%

No	2024年(R6) 実績の状況
1	前年度を下回る結果となりましたが、目標達成に向け、引き続き整備を進め、適切な汚水処理の環境整備に取り組みます。
2	公共下水道整備により利用区域（夏見の一部）が拡大したことで、基準値から0.8%増加する結果となりました。
3	公共下水道・農業集落排水区域において、汚水マスへの接続勧奨文書を送付するなど、下水道への接続促進に取り組みましたが、利用区域内の人口減少により目標値を下回る結果となりました。



管路更新工事

チャレンジ・トライ

○事業実施において、国予算の確保につながる様々な下水道事業メニューの活用について検討していきます。

○人口減少などに伴う使用料減収が見込まれる中、国、県及び近隣市町村との情報共有を積極的に行うとともに、財源確保や施設管理手法の検討などを行うことで持続可能な事業運営に取り組みます。



中央浄化センター増設工事 69

まもる

みんなの人権をまもります



この施策で目指すもの

人権尊重のまちの実現に向けて、全ての分野において一人一人が互いの個性や価値観の違いを認め合い、誰もが自己決定や自己実現を妨げられることなく、共に支え合い、助け合いながら、自分らしく生き生きと暮らせるよう、差別をなくす取組を進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 人権週間ふれ愛コンサートを2部構成で開催し、第1部は人権作品の表彰と人権作文・メッセージの朗読・平和のメッセージ発表、第2部ではトーク&コンサートを行い、互いの人権を尊重しあうことの大切さについて啓発を行いました。
- 人権ワークショップ課題別講座、人権相談力アップ研修、人権啓発企業研修会、市民文化講座を実施し、啓発、研修の充実に努めました。
- 人権教育主事や社会同和教育指導員を人権学習会や、市内の教育機関における人権・同和教育指導案検討会議、中学校区人権教育推進協議会に派遣し、人権・同和教育の推進に取り組みしました。

▶ 結果の分析・課題

- 名張市人権センターや名張市人権・同和教育推進協議会と連携を密にし、情報共有を行うとともに、広報、啓発、周知、情報発信の充実を図り、あらゆる差別の解消に向けた取組を進める必要があります。
- 人権教育主事や社会同和教育指導員の派遣による、人権教育、啓発の推進を図っていく必要があります。
- インターネットやSNS上における差別書き込みについてのモニタリングを継続するとともに、今後も部落問題をはじめとするあらゆる差別の解決について、自分事として捉えられるような人権教育、啓発に取り組む必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	部落差別をはじめとするあらゆる差別を解消するため、自らができることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	68.5%	64.4%	63.3%	72.5%
2	人権に関する講座の参加者数（市担当部署関連のもの）	258人	418人	421人	458人

No	2024年(R6) 実績の状況
1	効果的な啓発などができなかったことにより、基準値を下回っています。市民があらゆる差別の解消に向けて、自分事と捉えてもらえるように研修の内容を見直すなど、目標達成に向けて引き続き研修に取り組みます。
2	講座への参加を積極的に呼び掛けるなど、引き続き目標達成に向けて魅力ある講座に取り組みます。



人権週間記念行事ふれ愛コンサート
(第1部：人権作品の表彰式と朗読)

▶ チャレンジ・トライ

- 「性の多様性を認め合うまち・なばり」宣言を踏まえ、性的マイノリティの方々の生きづらさ解消に向けて、問題解決や啓発を継続して進めていきます。
- 令和7年4月に策定した「第4次名張市人権施策基本計画」を踏まえ、各部局において人権の視点を持って施策に取り組みやすい方法の構築を目指します。

まもる

犯罪や交通事故等からまもります



この施策で目指すもの

警察や各地域で行われている防犯・交通安全の取組とも連携し、様々な主体による地域ぐるみの見守りの目が行き届いている環境づくりに努め、子どもや高齢者など全ての地域住民を犯罪や交通事故などから守り、安全に住み続けられるまちづくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 市民からの消費生活相談について、相談員2人の配置を行い対応するとともに、特殊詐欺などの未然防止対策として、ショッピングセンターでの街頭啓発、地域のサロンなどでの出前トーク、市公式LINEを活用した広報啓発による注意喚起を実施することにより、市民を犯罪から守るための取組を進めました。
- 生活安全推進協議会交通安全部会委員による定期的な街頭指導活動により、小学校児童らの通学時の交通安全見守りを実施し、交通安全意識の向上、交通事故防止に取り組みました。

▶ 結果の分析・課題

- SNS型特殊詐欺などが増加しており、被害が後を絶たない状況にあることから、特殊詐欺などを未然に防止するための啓発を引き続き強化する必要があります。
- 令和6年度における市内の交通事故死者数は2人、総事故件数は1,905件となっており、令和5年度と比較し、交通事故死者数は1人、総事故件数は76件増加しています。死者2人はいずれも道路横断中の高齢者であったことから、高齢者に対する交通安全の指導が必要です。
- 通学路における交通安全施設の補修や修繕箇所については、名張市通学路交通安全プログラムに基づく合同点検により、関係機関が連携し優先的に取り組んでいます。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	犯罪に対して不安感を持っている市民の割合	56.2%	40.3%	42.9%	53.5→40.0%
2	交通安全啓発活動等への参加人数	620人	691人	1,046人	900人

No	2024年(R6) 実績の状況
1	啓発を行っていますが、SNS等の特殊詐欺事案が急増したことにより、犯罪に対して不安感を持っている市民の割合が前年に比べ増加しました。
2	交通安全運動出動式、商業施設での街頭啓発、交通安全フェスタの実施、また、交通安全フェスタの会場変更により参加人数が増加しました。



交通安全運動出動式

チャレンジ・トライ

○特殊詐欺などの事案が複雑化し、消費生活に係る問題が後を絶たないことから、関係機関と協力連携し啓発活動を行うことにより被害拡大防止に努めます。



交通安全フェスタ

まもる

防災減災でまちをまもります



この施策で目指すもの

台風や線状降水帯などによる豪雨、いつ起こってもおかしくない南海トラフ地震などの大規模自然災害への対応力強化を図ります。災害時、誰1人取り残さないという視点に立ち、市、関係機関、地域が協働しながら、平時からの備えを十分に行い、非常時にそれぞれの役割が果たせるようまちづくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 福祉避難所の開設・運営訓練やペット同行避難訓練など、多様化する避難者ニーズに対応した訓練を取り入れることで、実効性の高い防災体制の整備を進めました。
- 三重県と協力し、建築物所有者に対し、耐震化推進の依頼及び補助制度の案内を行い、災害リスクの啓発を行いました。
- 市街地の浸水被害軽減のため、黒田大橋下流の築堤工事を進めるとともに、土砂災害予防のための砂防堰堤事業を継続して実施しています。また、水路や河川施設の土砂浚渫、護岸補修などによる洪水対策を実施しました。

▶ 結果の分析・課題

- 能登半島地震が発生したこともあり、地震等の災害への備えをしている市民の割合が増加するなど、市民の防災意識が高まっていると考えています。この機運を維持、定着させることが重要です。
- 緊急輸送道路の確保のため、耐震性の低い建築物の耐震化推進に向け、所有者と連携し関係機関と協働で進める必要があります。
- 市民の理解を深めるため、名張かわまちづくり一体型浸水対策事業や砂防堰堤事業の普及啓発が重要です。また、定期的な水路の浚渫や河川施設の改修を通じ、大雨や台風による溢水リスクを低減する対策を継続します。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	地震等の災害への備えをしている市民の割合	41.7%	45.0%	52.6%	50.0%
2	1年間における防災研修会等の参加者数	108人	407人	907人	625人
3	地区防災計画を策定している地域づくり組織数	0地域	0地域	8地域	8地域→9地域

※目標値を再設定しています。

No	2024年(R6) 実績の状況
1	能登半島地震が発生などもあり、市民の防災意識が高まったことで目標を達成しましたが、市民の生活を守るため、引き続き災害備蓄品の充実など事前の備えの必要性について啓発を進めます。
2	教育機関との連携により、防災研修会などの参加者数が増加し、裾野が拡大しました。
3	未策定地域への支援のため、重要事項を抽出したひな形を作成したことにより、8地域において地区防災計画を策定することができました。



福祉避難所開設運営訓練

チャレンジ・トライ

- 継続的な啓発活動や実践的な訓練の実施により、防災行動の定着を図ります。
- 洪水等の災害防止対策のため、河川管理者へ護岸整備などを要望しつつ、市民と協力しながら水路等の浚渫作業をすることで、防災意識の向上を目指します。



ペット同行避難訓練



この施策で目指すもの

美しい水、空気、土は、わたしたちの安心した生活環境を保つ根幹となるものです。良好な水質の保全や大気汚染、土壤汚染の防止を図り、生活に影響を及ぼす環境負荷の低減に努め、健康で安心した暮らしの基盤を確保します。

また、騒音、振動、悪臭は、落ち着いた日常生活に不快感をもたらすものとなるため、防止対策を講じ、安らぎのある快適な生活環境をまもります。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 名張川の水質保全という視点から、名張川下流の家野橋において水質汚濁の確認を行いました。
- 市内主要幹線道路を対象に自動車騒音状況の常時監視を実施しました。
- 市内の工業地域及び住居地域の騒音状況及び道路に面する地域の振動状況を把握するために、市内3か所で環境騒音測定及び道路交通振動測定を実施し、環境基準以下の水準を確認しました。

▶ 結果の分析・課題

- 有機汚濁指標BOD（※）については、法令によって定められた環境基準2mg/L以下を満たしています。
※生物が水中にある有機物を分解するのに必要とする酸素の量（mg/l）で、河川の汚染度が進むほど、値が高くなります。
- 基準値超過時の対応などについて、水道部局や国土交通省近畿地方整備局木津川上流河川事務所等と連携強化を図る必要があります。
- 自動車騒音調査の対象住居等のうち、環境基準値超過の住居等は数戸に留まり、今後も高い水準を維持していく必要があります。
- 市内主要幹線道路について、定期的に騒音（振動）を測定し、その結果によっては状態の改善を求めていく必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	名張川家野橋におけるBOD※の年間平均値	1.0mg/L	0.9mg/L	0.9mg/L	1.0mg/L
2	自動車騒音調査による基準達成戸数の割合	98.9%	99.8%	99.8%	100.0%

No	2024年(R6) 実績の状況
1	前年度同様、基準値、目標値を達成しています。
2	前年度と同値となりました。目標達成に向けて引き続き監視などに取り組みます。



名張川家野橋

▶ チャレンジ・トライ

- 水質保全のため、引き続き水質監視を行い、基準値を上回った場合は関係機関と連携して対応します。
- 快適な生活環境を守るため、引き続き自動車騒音調査を行い、基準値を上回った場合は関係機関と連携して対応します。



この施策で目指すもの

幹線道路のネットワーク化による代替機能の向上と広域道路網の整備促進を進めるとともに、今後、高齢化社会の進展など、多様化する道路交通需要に的確に対応するため、ユニバーサルデザインを基本とした計画による道路空間の質の向上を進めます。

橋梁の法定点検を継続し、予防的な修繕を実施する予防保全型へと管理手法の転換を図り、既存橋梁に対して効率的効果的なメンテナンスサイクルを継続します。

また、地域と連携した維持管理や事業の選定を進めるとともに、事業効果の検証を行いながら生活道路の整備を進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 名阪国道へアクセスし広域的な地域の連携による経済、社会活動を実現する国道368号の4車線化やその他の県道バイパス事業について、三重県と協働し整備の促進を図り、八幡工業団地までの一部区間の供用を開始しました。
- 歩行者の安全で安心、快適な歩行空間を創出するため、ユニバーサルデザインに基づく歩道整備を実施しました。また、快適で安全な走行性を確保するため市内幹線道路の舗装補修を実施しました。
- 生活道路の管理については、除草作業や原材料支給による軽微な修繕など地域と連携し、取り組みました。

▶ 結果の分析・課題

- 早期に事業効果が発現できる整備区間の選定や整備手法の検討が必要となります。
- 歩行者の安全、安心の確保に努めるため、通学路を中心に整備計画の見直しを行いながら、歩道整備を進めます。また、舗装補修においては、危険度の高い路線を優先し、危険箇所を把握し解消する必要があります。
- 生活道路の維持管理については、高齢化等による担い手不足の地域が多いことや、作業時の安全確保に十分配慮する必要があることから、今後、地域の実情に応じた対応が必要となってきます。また、道路整備においては、有益な効果が発現する整備を優先する必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合	48.9%	49.8%	50.7%	60%
2	計画期間内道路整備延長	40.5%	58.4%	58.4%	70%
3	地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている箇所数	66か所	68か所	57か所	73か所

No	2024年(R6) 実績の状況
1	利用者が安全・安心で快適な通行を行えるよう、狭隘区間の整備を進めたことにより、前年度を上回りました。
2	新田南古山線の整備を進めました。
3	作業時の安全確保（一般車両などへの対応）が難しいと判断された箇所等があり、前年度より11箇所の減少となりました。



市道すずらん台4号線舗装補修工事

チャレンジ・トライ

- 国道368号をはじめとした市域の国、県道整備について、早期効果が発現できるよう引き続き三重県と連携し、取り組みます。
- 歩行者の安全確保や安全で快適な車両走行を実現するため、国の交付金等を有効活用し、継続的に取り組みます。



市道美野原線道路路側整備工事